

(資料2)

令和2年度

当初予算(案)の概要

鴨川市

## 目 次

1	我が国の経済情勢等と国の予算編成	1 ページ
2	地方財政計画の動向	
3	千葉県における予算編成	
4	本市の財政状況と予算編成	2 ページ
5	予算（案）の概要	
(1)	会計別予算規模	3 ページ
	「グラフ1」	
(2)	一般会計	
①	歳入	4 ページ
	「グラフ2」	
	歳入の主な増減理由	5 ページ
②	歳入（自主財源と依存財源）	6 ページ
	「グラフ3」「グラフ4」	7 ページ
③	歳出（目的別）	8 ページ
	「グラフ5」	
	歳出（目的別）の主な増減理由	9 ページ
④	歳出（性質別）	10 ページ
	「グラフ6」	
	歳出（性質別）の主な増減理由	11 ページ
⑤	歳出（経常的経費と投資的経費）	12 ページ
	「グラフ7」	
⑥	市特別会計に対する繰出金の状況	13 ページ
⑦	一部事務組合に対する負担金の状況	
6	主要事業説明書	14 ページ
	地方創生推進交付金事業	27 ページ
	災害復旧事業	28 ページ
7	令和2年度において取り組む主な事業及び その当初予算配分額	29 ページ
〔別添1〕	入湯税の用途について	35 ページ
〔別添2〕	引上げ分に係る地方消費税収の充当について	36 ページ

## 1 我が国の経済情勢等と国の予算編成

令和元年度の日本国経済は、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復している。

昨年10月に実施した消費税率の引上げに当たっては、経済の回復基調に影響を及ぼさぬよう、軽減税率制度や臨時・特別の措置など各種の対応策を実施している。

今後の見通しについても、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、消費税率引上げ後の経済動向を引き続き注視するとともに、台風等の被害からの復旧・復興の取組を更に加速し、あわせて米中貿易摩擦など海外発の下方リスクによる悪影響に備える必要がある。

こうした中、政府は、災害からの復旧・復興と安全・安心の確保、経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援、未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上を柱とし策定された「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」に基づき、機動的かつ万全の対策を講じ、当面の需要喚起にとどまらず、民需主導の持続的な経済成長の実現にむけた予算案である「令和2年度一般会計歳入歳出概算」を閣議決定した。

このような方針に基づいて編成された予算の規模は102兆6,580億円、前年度比1兆2,009億円、1.2%の増となっている。

## 2 地方財政計画の動向

令和2年度の地方財政計画は、地方が人づくり革命の実現や地方創生の推進、地域社会の維持・再生、防災・減災対策等に取り組みつつ、安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、前年度の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として地方財政対策を講ずるとされ、通常収支分の歳入歳出規模は90兆7,400億円程度、前年度比1兆1,500億円程度、1.3%程度の増が見込まれている。

また、地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税及び臨時財政対策債の合計額である通常収支分の一般財源の総額は63兆4,318億円、前年度比7,246億円、1.2%増となる見込み。

一般財源の総額から不交付団体水準超経費に相当する額を控除した額（交付団体ベース）は61兆7,518億円、前年度比1兆746億円、1.8%の増となる見込みである。

## 3 千葉県における予算編成

令和2年度当初予算は、「次世代への飛躍 輝け！ちば元気プラン」の総仕上げとして、これまでに積み上げた成果を次世代に継承し、更なる発展へとつなげていくための予算と位置づけられ、激甚化する災害に備える防災・減災対策や防犯対策の充実などのくらしの安全・安心の確立、障害者やひとり親家庭への医療費助成の充実、私立高校の授業料負担の軽減などの子ども・子育て世代への支援や福祉・医療の充実をはじめ、「千葉の魅力発信」「商工業の振興・雇用」「農林水産業の振興」「社会基盤づくり」「文化・スポーツ・環境施策の推進」など、各分野にわたり「くらし満足度日本一」の実現に向けた事業に重点的に配分している。

また、国補正予算を活用し、令和元年度2月補正予算と一体の切れ目のない予算として、令和元年の台風等災害からの復旧・復興を加速化させるほか、東京オリンピック・パラリンピックを円滑に開催するために必要な経費を計上している。

これらに基づいた一般会計当初予算の規模は1兆8,194億8,500万円、前年度比586億4,000万円、3.3%の増となっている。

#### 4 本市の財政状況と予算編成

##### (1) 本市の財政状況

本市の財政状況は、平成 30 年度決算では、実質公債費比率が 11.4%で前年度比 0.6%の増であったが、将来負担比率は 97.7%で前年度比 7.7%の減、経常収支比率は前年度比 0.4%減の 96.2%となり、やや改善の傾向が見られたが、未だいずれの数値も県内においては著しく高い水準にあり、予断を許さない状況である。

令和 2 年度の本市の財政は、歳入面において、主たる収入源である市税の増収は見込めず、各種交付金においては、昨年 10 月に増税された消費税を財源とした地方消費税交付金が増額となる以外は、軒並み減額の見込みとなっている。

一方、歳出面においては、台風被害等の災害からの復興にかかる経費に加え、社会保障関連費や各公営企業への繰出金のほか、ごみ中継施設整備事業など、多額の財政需要が見込まれており、財政運営を取り巻く状況は極めて厳しい見通しである。

##### (2) 本市の予算編成

令和 2 年度の予算編成に当たっては、以下の基本的な考え方にに基づき、限られた財源を最大限に活用しながら、各種施策の積極的な推進を図るための予算編成に取り組むこととした。

###### ア 令和元年の台風等災害からの復旧・復興

令和元年台風第 15 号及び第 19 号、10 月 25 日豪雨により、甚大な被害を被った市民生活の早期再建を目指し、災害からの復旧・復興の取組に対して、重点的に予算編成を行う。事業の遂行に当たっては、拡充された国県補助金を効果的かつ最大限に活用する。

###### イ 市民生活を最優先とした予算編成

事業の必要性及び優先度の判断に際しては、「経済再生」、「生活充実」、「インフラ整備」及び「行財政改革」の観点から、市民が安心して暮らせる環境維持のための取組について、優先的に予算編成を行う。

###### ウ 「第 2 次総合計画」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る取組の推進

本市の「第 2 次総合計画」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる施策の実現を図るため、その推進に寄与する事業を奨励する。

事業実施に当たっては、その緊急性や必要性、費用対効果等について十分な検証を行うこと。

###### エ 強い鴨川づくりに向けた財政等適正化への取組

平成 30 年 8 月に策定した「強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針」に基づき、自主財源の確保、歳出削減及び行財政運営の効率化のための取組を推進することを踏まえて、合併団体として構築し、実施してきた事務事業を見直し、現在の本市の規模に適した身の丈にあったものへと再構築することを基本とする。

こうして編成された令和 2 年度一般会計の予算規模は、182 億 9,455 万円で、前年度比 18 億 8,735 万円、11.5%の増となっている。

なお、一般会計等当初予算の概要及び主要事業は、次頁以降のとおりである。

## 5 予算（案）の概要

### (1) 会計別予算規模<グラフ1参照>

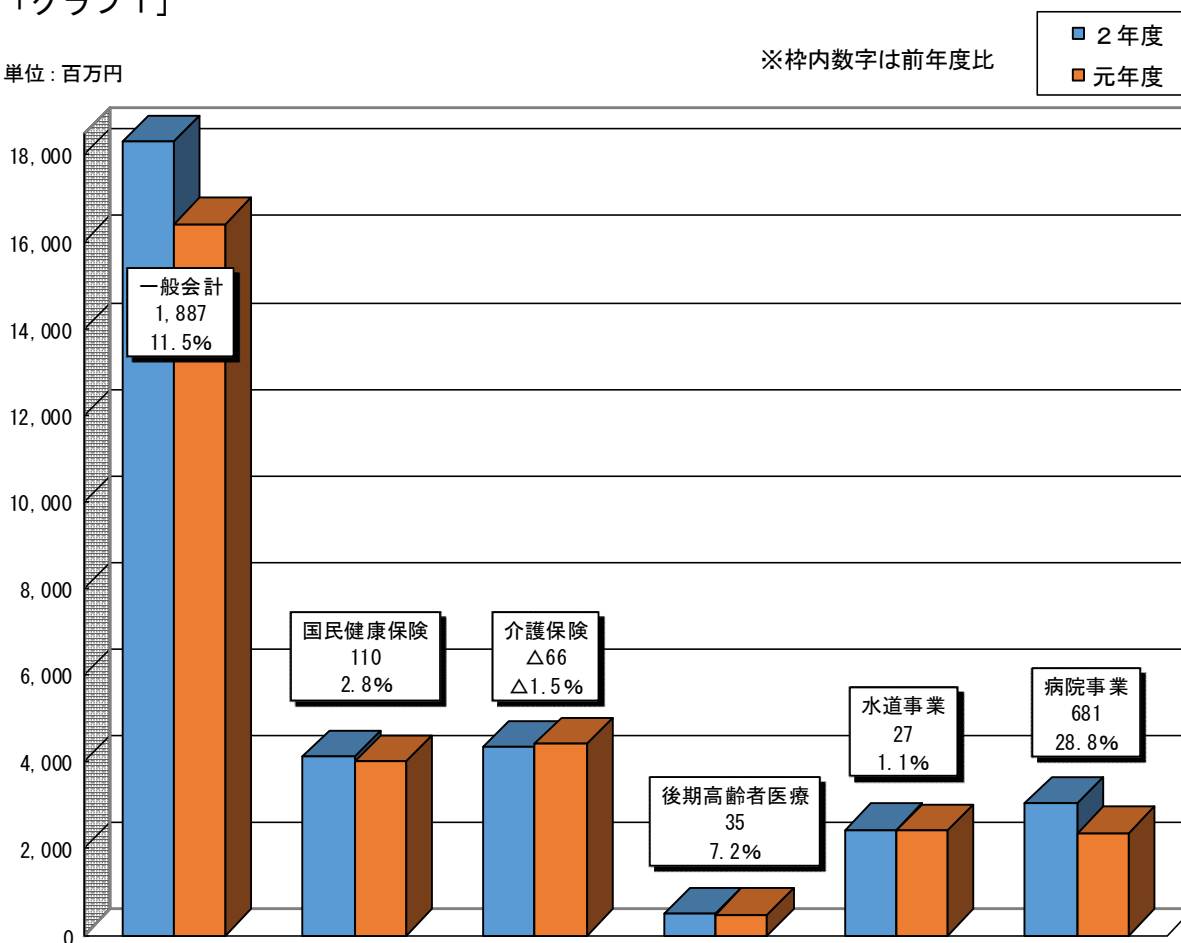
(単位：千円、%)

区分	令和2年度 当初予算額①	令和元年度 当初予算額②	③ 増減額 ①-②	増減率 ③/②	
一般会計	18,294,550	16,407,200	1,887,350	11.5	
特別会計	国民健康保険特別会計	4,105,088	3,994,755	110,333	2.8
	介護保険特別会計	4,354,013	4,420,273	△66,260	△1.5
	後期高齢者医療特別会計	513,639	478,938	34,701	7.2
	計	8,972,740	8,893,966	78,774	0.9
企業会計	水道事業会計	2,437,600	2,410,395	27,205	1.1
	病院事業会計	3,046,499	2,365,162	681,337	28.8
	計	5,484,099	4,775,557	708,542	14.8
合計	32,751,389	30,076,723	2,674,666	8.9	

「グラフ1」

単位：百万円

※枠内数字は前年度比



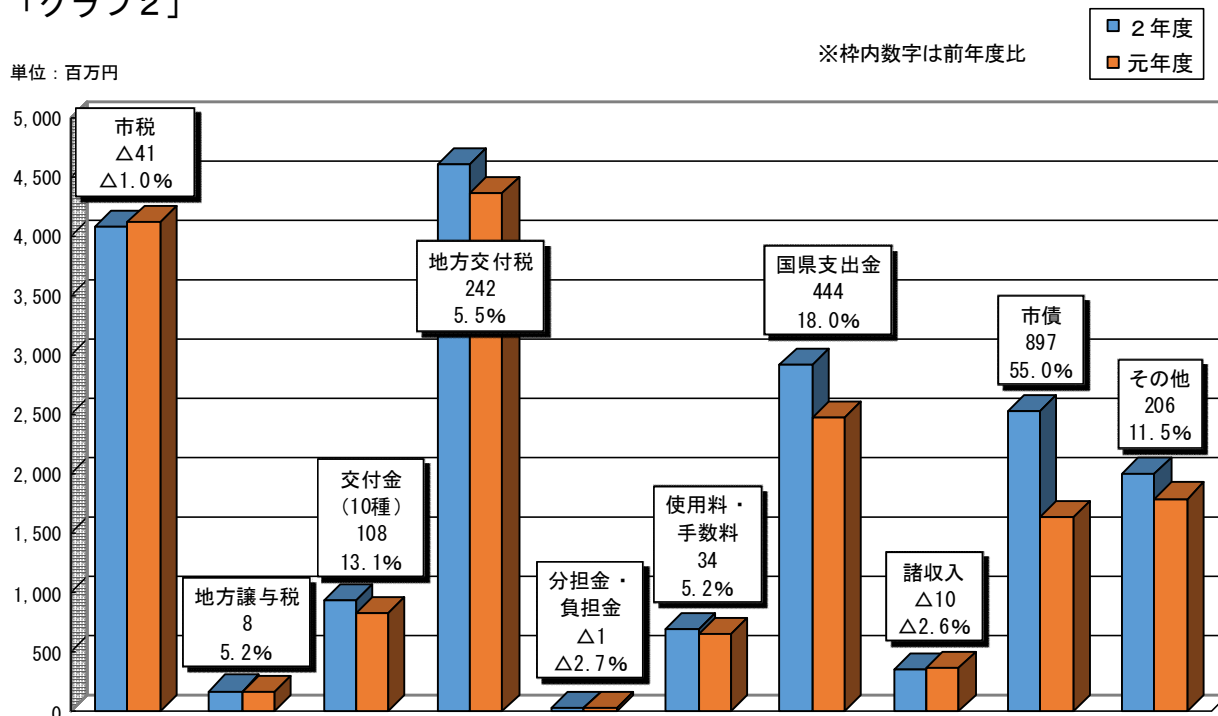
(2) 一般会計

① 歳入<グラフ2参照>

(単位：千円、%)

款	令和2年度当初		令和元年度当初		増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
1 市税	4,082,889	22.3	4,124,108	25.2	△41,219	△1.0
2 地方譲与税	169,100	0.9	160,720	1.0	8,380	5.2
3 利子割交付金	2,130	0.0	4,500	0.0	△2,370	△52.7
4 配当割交付金	19,470	0.1	20,000	0.1	△530	△2.7
5 株式等譲渡所得割交付金	12,740	0.1	23,000	0.2	△10,260	△44.6
6 法人事業税交付金	13,500	0.1	0	0.0	13,500	皆増
7 地方消費税交付金	801,130	4.4	692,000	4.2	109,130	15.8
8 ゴルフ場利用税交付金	15,530	0.1	16,000	0.1	△470	△2.9
9 環境性能割交付金	22,740	0.1	13,000	0.1	9,740	74.9
10 地方特例交付金	42,000	0.2	17,000	0.1	25,000	147.1
11 地方交付税	4,601,880	25.2	4,360,000	26.6	241,880	5.5
12 交通安全対策特別交付金	4,400	0.0	4,670	0.0	△270	△5.8
13 分担金及び負担金	29,930	0.2	30,751	0.2	△821	△2.7
14 使用料及び手数料	684,920	3.7	651,239	4.0	33,681	5.2
15 国庫支出金	1,596,754	8.7	1,481,632	9.0	115,122	7.8
16 県支出金	1,316,329	7.2	987,787	6.0	328,542	33.3
17 財産収入	14,418	0.1	14,846	0.1	△428	△2.9
18 寄附金	350,000	1.9	350,000	2.1	0	0.0
19 繰入金	1,330,982	7.3	1,124,827	6.9	206,155	18.3
20 繰越金	300,000	1.6	300,000	1.8	0	0.0
21 諸収入	356,540	2.0	366,084	2.2	△9,544	△2.6
22 市債	2,527,168	13.8	1,630,036	9.9	897,132	55.0
× 自動車取得税交付金	0	0.0	35,000	0.2	△35,000	皆減
合計	18,294,550	100.0	16,407,200	100.0	1,887,350	11.5

「グラフ2」



## 歳入の主な増減理由

(単位：千円)

款	増要因	減要因
市税	種別割（現年度課税分） 102,000	軽自動車税（現年度課税分） △98,000
	固定資産税（現年度課税分） 17,000	個人市民税（現年度課税分） △40,000
	環境性能割（現年度課税分） 2,599	市たばこ税（現年度課税分） △12,000
	国有資産等所在市町村交付金及び納付金（現年度課税分） 182	法人市民税（現年度課税分） △7,000
地方譲与税	森林環境譲与税 7,390	地方揮発油譲与税 △4,200
	自動車重量譲与税 5,190	
地方交付税	普通交付税 220,000	
	特別交付税 21,880	
分担金及び負担金	県営漁港広域漁港整備事業分担金 1,150	市単漁港整備事業分担金 △1,512
	県営漁港維持改良事業分担金 350	老人保護措置費費用負担金 △784
使用料及び手数料	認定こども園保育料 214,339	保育園保育料 △126,930
	陸上競技場使用料 984	幼稚園保育料 △51,840
	浄化槽汚泥処理手数料 978	廃棄物持込処理手数料 △1,980
	野球場使用料 974	し尿汲取料及び浄化槽清掃料 △1,335
国庫支出金	防災・安全社会資本整備交付金 100,724	地方創生推進交付金 △44,905
	子どものための教育・保育給付交付金 61,704	学校施設環境改善交付金 △17,222
	社会資本整備総合交付金 22,569	児童扶養手当負担金 △12,275
	介護保険低所得者保険料軽減負担金 12,379	子ども・子育て支援整備交付金 △10,000
県支出金	被災住宅修繕緊急支援事業補助金 145,920	参議院議員選挙委託金 △26,687
	災害救助費負担金 100,800	千葉県議会議員選挙委託金 △15,123
	防災・安全交付金対象事業補助金 41,040	子ども・子育て支援整備補助金 △10,000
	産地パワーアップ事業補助金 31,750	千葉県農地集積・集約化対策事業補助金 △7,125
財産収入	土地貸付料 899	土地売払収入 △1,000
繰入金	ふるさぼーと基金繰入金 226,186	財政調整基金繰入金 △140,303
	地域振興基金繰入金 120,000	東日本大震災復興基金繰入金 △1,179
諸収入	認定こども園給食代 11,729	預かり保育料 △11,570
	認定こども園職員給食費 11,130	保育所職員給食費 △8,736
	地域内フィーダー系統確保維持事業納入金 5,839	給食費 △8,412
	会計年度任用職員雇用保険自己負担金 775	資源物売払代 △5,120
市債	借換債 1,019,932	西条小学校屋内運動場改修事業債 △111,800
	病院事業出資債 90,100	市道整備事業債 △60,100
	認定こども園施設改修事業債 28,200	水道事業出資債 △42,500
	防災・安全社会資本整備道路事業債 22,500	臨時財政対策債 △40,000

② 歳入（自主財源と依存財源）〈グラフ3参照〉

（単位：千円、％）

区分	令和2年度当初		令和元年度当初		増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②	
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比			
自主財源	市税〈グラフ4参照〉	4,082,889	22.3	4,124,108	25.2	△41,219	△1.0
	分担金及び負担金	29,930	0.2	30,751	0.2	△821	△2.7
	使用料及び手数料	684,920	3.7	651,239	4.0	33,681	5.2
	財産収入	14,418	0.1	14,846	0.1	△428	△2.9
	寄附金	350,000	1.9	350,000	2.1	0	0.0
	繰入金	1,330,982	7.3	1,124,827	6.9	206,155	18.3
	繰越金	300,000	1.6	300,000	1.8	0	0.0
	諸収入	356,540	2.0	366,084	2.2	△9,544	△2.6
	計	7,149,679	39.1	6,961,855	42.5	187,824	2.7
依存財源	地方譲与税	169,100	0.9	160,720	1.0	8,380	5.2
	利子割交付金	2,130	0.0	4,500	0.0	△2,370	△52.7
	配当割交付金	19,470	0.1	20,000	0.1	△530	△2.7
	株式等譲渡所得割交付金	12,740	0.1	23,000	0.2	△10,260	△44.6
	法人事業税交付金	13,500	0.1	0	0.0	13,500	皆増
	地方消費税交付金	801,130	4.4	692,000	4.2	109,130	15.8
	ゴルフ場利用税交付金	15,530	0.1	16,000	0.1	△470	△2.9
	環境性能割交付金	22,740	0.1	13,000	0.1	9,740	74.9
	地方特例交付金	42,000	0.2	17,000	0.1	25,000	147.1
	地方交付税	4,601,880	25.2	4,360,000	26.6	241,880	5.5
	交通安全対策特別交付金	4,400	0.0	4,670	0.0	△270	△5.8
	国庫支出金	1,596,754	8.7	1,481,632	9.0	115,122	7.8
	県支出金	1,316,329	7.2	987,787	6.0	328,542	33.3
	市債	2,527,168	13.8	1,630,036	9.9	897,132	55.0
	自動車取得税交付金	0	0.0	35,000	0.2	△35,000	皆減
計	11,144,871	60.9	9,445,345	57.5	1,699,526	18.0	
合計	18,294,550	100.0	16,407,200	100.0	1,887,350	11.5	

※ 自主財源は、総額で187,824千円の増となっている。

使用料手数料及び繰入金の増によるものである。

※ 依存財源は、総額で1,699,526千円の増となっている。

国県支出金及び借換債発行にかかる市債の増等によるものである。

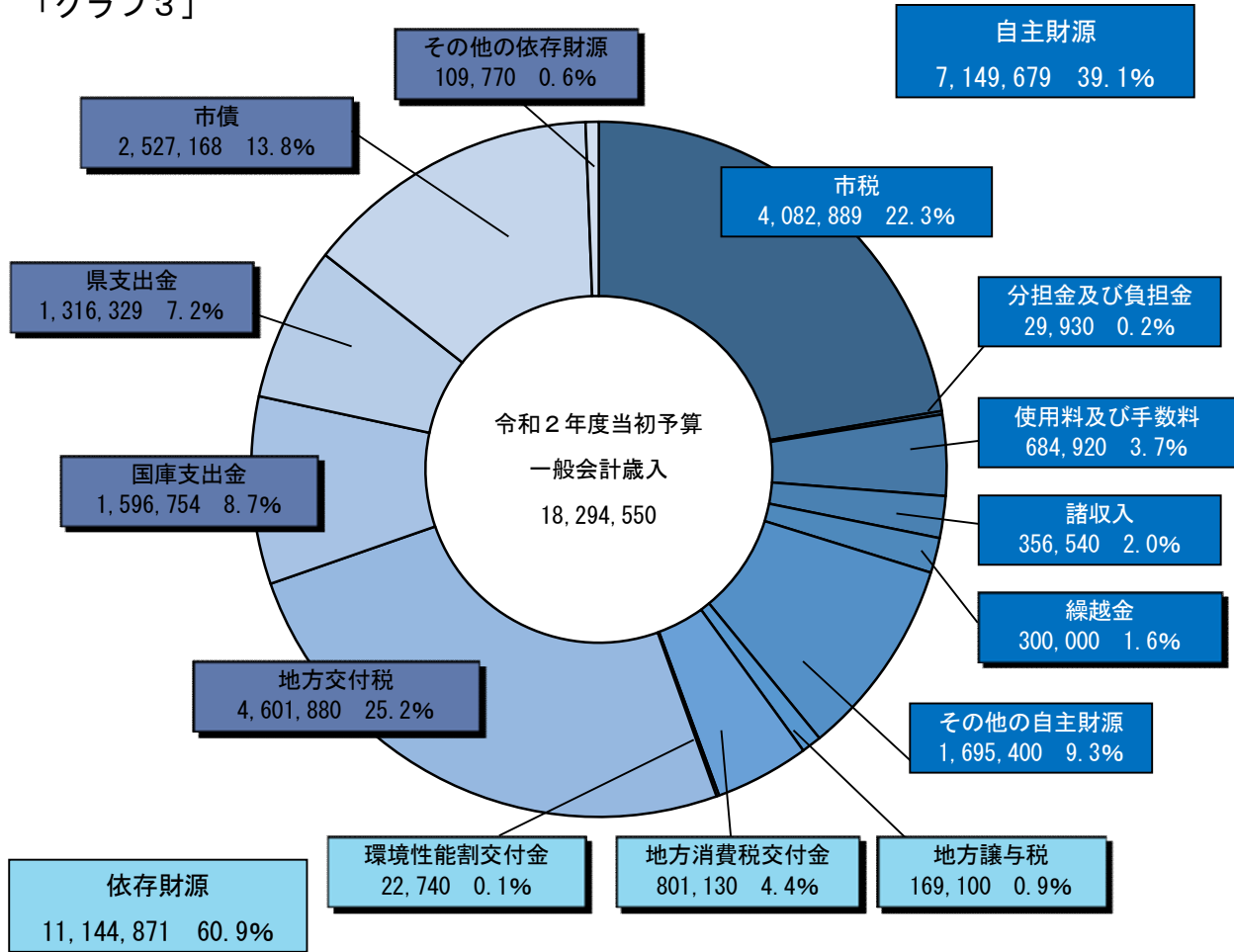
注1) 自主財源は、地方公共団体が自主的に収入し得る財源

注2) 依存財源は、国・県等の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする財源



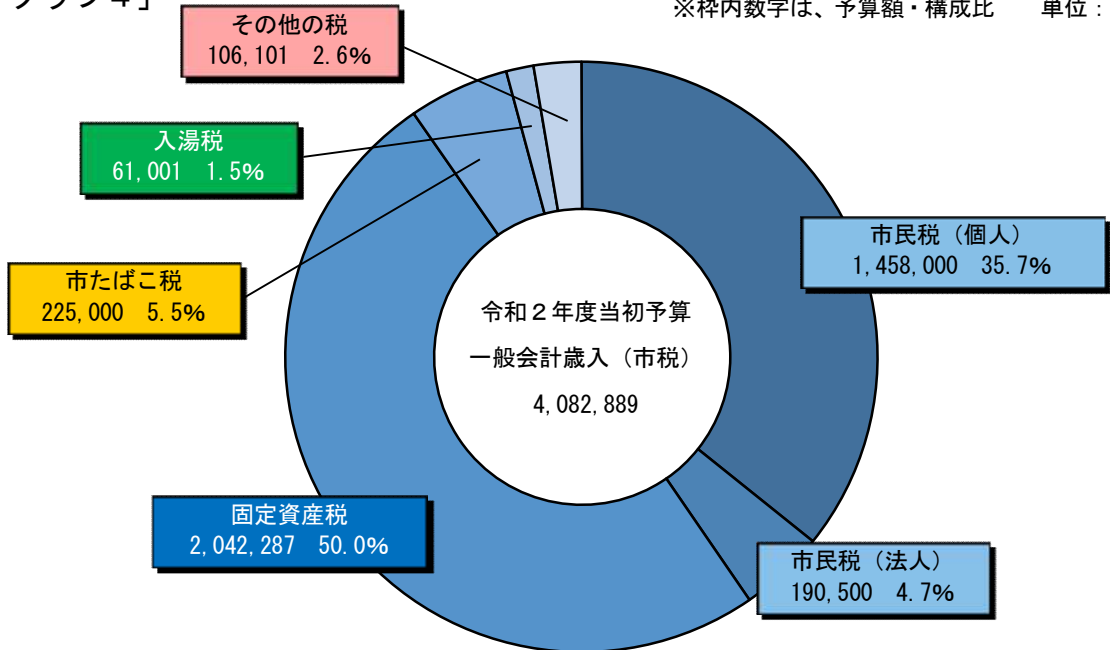
※枠内数字は、予算額・構成比 単位：千円

「グラフ3」



「グラフ4」

※枠内数字は、予算額・構成比 単位：千円

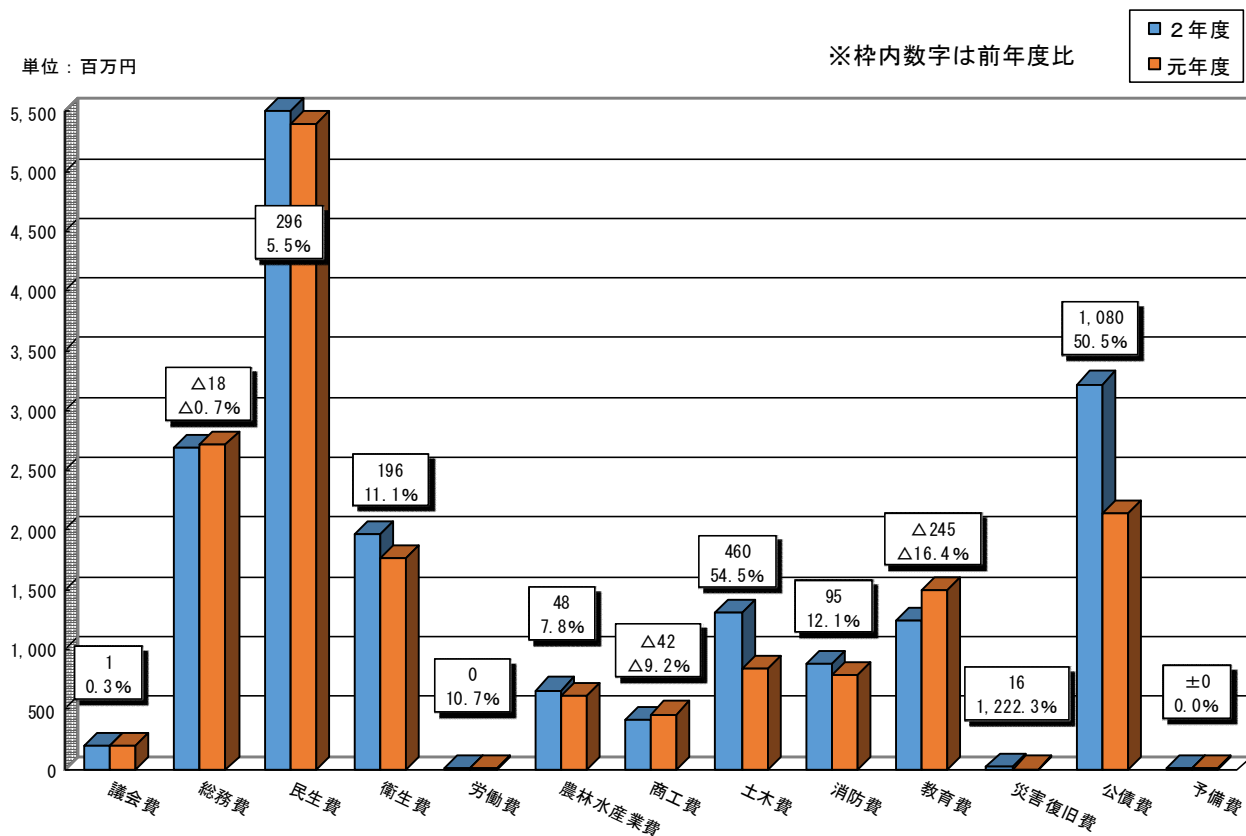


③ 歳出（目的別）＜グラフ5参照＞

（単位：千円、％）

款	令和2年度当初		令和元年度当初		増減額 ③ ①－②	増減率 ③／②
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
1 議会費	195,811	1.1	195,233	1.2	578	0.3
2 総務費	2,693,387	14.7	2,711,778	16.5	△18,391	△0.7
3 民生費	5,696,511	31.1	5,400,157	32.9	296,354	5.5
4 衛生費	1,958,873	10.7	1,762,377	10.7	196,496	11.1
5 労働費	1,756	0.0	1,586	0.0	170	10.7
6 農林水産業費	658,236	3.6	610,330	3.7	47,906	7.8
7 商工費	414,909	2.3	457,122	2.8	△42,213	△9.2
8 土木費	1,304,908	7.1	844,584	5.2	460,324	54.5
9 消防費	878,591	4.8	784,000	4.8	94,591	12.1
10 教育費	1,244,992	6.8	1,489,516	9.1	△244,524	△16.4
11 災害復旧費	17,600	0.1	1,331	0.0	16,269	1,222.3
12 公債費	3,218,976	17.6	2,139,186	13.0	1,079,790	50.5
14 予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
合計	18,294,550	100.0	16,407,200	100.0	1,887,350	11.5

「グラフ5」



歳出（目的別）の主な増減理由

（単位：千円）

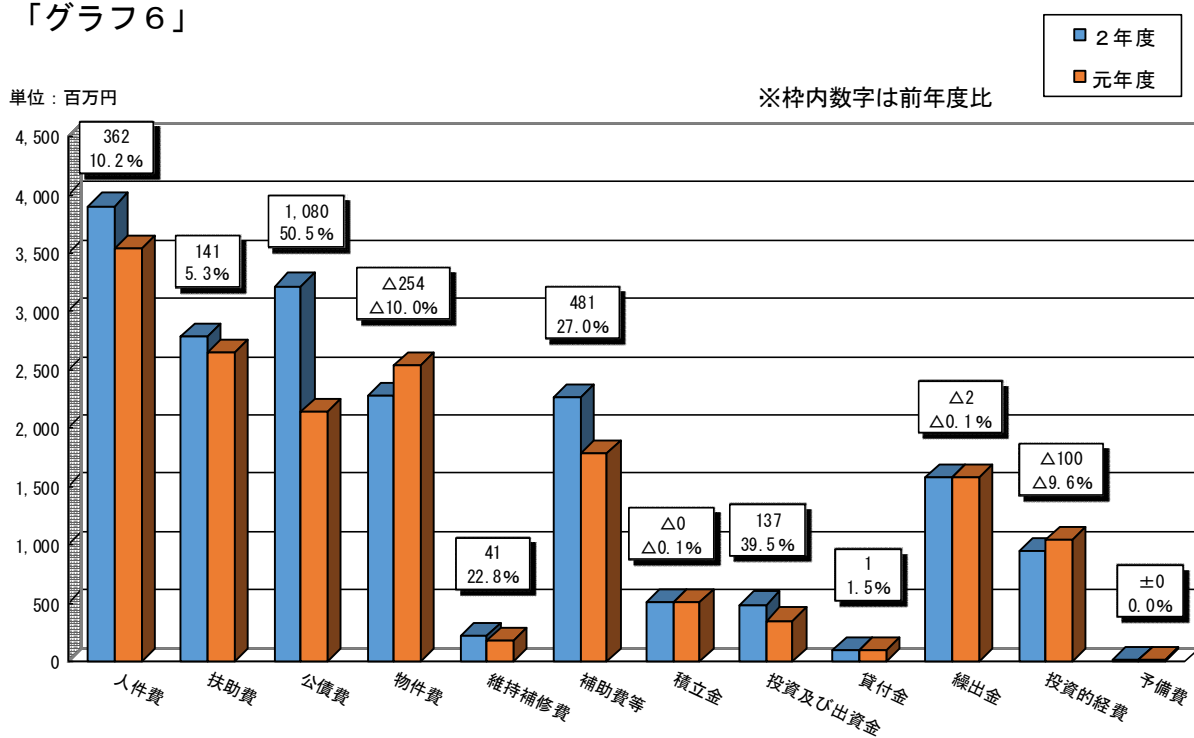
款	増要因	減要因		
総務費	公共施設個別施設計画策定等支援業務委託料	19,690	高速バス実証運行業務委託料	△22,760
	庁用備品費（庁舎等維持管理費）	14,614	標準宅地鑑定評価委託料	△15,393
	生活路線バス維持費補助金	10,363	固定資産税課税基礎資料整備委託料	△11,561
	地域公共交通網形成計画の策定に向けた検討業務委託料	7,000	ふるさと納税推進事業委託料	△10,500
民生費	一般職給料（職員人件費（認定こども園費））	167,893	一般職給料（職員人件費（保育所））	△106,321
	施設型給付費	158,615	児童扶養手当給付費	△36,823
	天津小湊認定こども園改修工事	27,500	旧東条幼稚園改修工事	△30,000
	賄材料費（認定こども園）	19,451	賄材料費（保育園運営事業）	△15,021
衛生費	病院事業会計繰出金	226,658	水道事業会計繰出金	△42,500
	収集業務委託料（塵芥収集事業）	12,567	中継施設整備運営事業事業者選定支援業務委託料	△11,429
	可燃物処理委託料	11,090	塵芥収集車購入費	△7,623
	修繕料（し尿処理施設維持管理費）	5,247	一般廃棄物処理基本計画等策定業務委託料	△5,610
農林水産業費	産地パワーアップ事業補助金	31,750	加茂川中部地区県営ほ場整備事業負担金	△17,638
	漁港整備工事	19,954	農地中間管理機構機構集積協力金	△7,125
	長寿命化計画策定業務委託料（農道維持管理費）	11,286	生鮮品等物流効率化実証委託料	△5,000
	農道整備工事	9,265	水産業構造改善施設整備事業補助金	△4,344
商工費	海辺エリア拠点整備工事	30,591	（仮称）魅力体験広場整備工事	△46,977
	観光プロモーション事業業務委託料	10,000	（仮称）魅力体験広場備品費	△10,800
	観光トイレ改修工事	9,240	観光プラットフォーム補助金	△10,000
	修繕料（オーシャンパーク管理運営事業（災害経費））	8,621	物件調査委託料（地域力創造アドバイザー招致事業）	△7,000
土木費	被災住宅修繕緊急支援補助金	319,200	移転補償（社会資本整備総合交付金事業）	△78,700
	被災住宅応急修理支援業務委託料	100,800	市道整備工事（市道整備事業）	△63,540
	市道整備工事（社会資本整備総合交付金事業）	67,020	住宅リフォーム補助金	△15,000
	維持補修工事（防災・安全社会資本整備交付金事業）	61,276	設計委託料（防災・安全社会資本整備交付金事業）	△10,370
消防費	地域防災計画改定及び国土強靱化地域計画策定業務委託料	30,000	防災無線柱移設工事	△2,479
	修繕料（防災行政無線施設維持管理事業）	25,836	消防団操法大会交付金	△1,000
	安房郡市広域市町村圏事務組合負担金（常備消防費）	16,358	消耗品費（公用車費（消防車））	△200
教育費	長寿命化計画策定業務委託料（教育委員会事務局事務費）	16,500	西条小学校施設改修工事	△157,190
	給食用備品費	16,493	一般職給料（職員人件費（幼稚園））	△67,042
	特殊建築物等定期点検委託料	8,250	スポーツコミッション集客システム構築委託料	△10,000
	文化体育館改修工事（総合運動施設維持管理費（災害経費））	7,260	監理委託料（小学校建設事業）	△9,240
災害復旧費	林道災害復旧工事	16,269		
公債費	長期債元金	1,097,313	長期債利子	△17,523

④ 歳出（性質別）＜グラフ6参照＞

（単位：千円、％）

区分	令和2年度当初		令和元年度当初		増減額 ③ ①－②	増減率 ③／②
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
人件費	3,904,155	21.3	3,541,694	21.6	362,461	10.2
扶助費	2,783,841	15.2	2,642,784	16.1	141,057	5.3
公債費	3,218,949	17.6	2,139,159	13.0	1,079,790	50.5
物件費	2,281,221	12.5	2,535,585	15.4	△ 254,364	△ 10.0
維持補修費	219,941	1.2	179,092	1.1	40,849	22.8
補助費等	2,265,796	12.4	1,784,618	10.9	481,178	27.0
積立金	509,750	2.8	510,130	3.1	△ 380	△ 0.1
投資及び出資金	484,762	2.6	347,417	2.1	137,345	39.5
貸付金	98,000	0.5	96,560	0.6	1,440	1.5
繰出金	1,574,427	8.6	1,576,227	9.6	△ 1,800	△ 0.1
投資的経費	943,708	5.2	1,043,934	6.4	△ 100,226	△ 9.6
普通建設事業費	901,833	4.9	1,042,603	6.4	△ 140,770	△ 13.5
補助事業費	291,429	1.6	309,414	1.9	△ 17,985	△ 5.8
単独事業費	532,762	2.9	653,278	4.0	△ 120,516	△ 18.4
その他	77,642	0.4	79,911	0.5	△ 2,269	△ 2.8
災害復旧事業費	41,875	0.2	1,331	0.0	40,544	3,046.1
予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
合計	18,294,550	100.0	16,407,200	100.0	1,887,350	11.5

「グラフ6」



歳出（性質別）の主な増減理由

（単位：千円）

区分	増要因	減要因
人件費	会計年度任用職員報酬 323,603	職員人件費（保育所） △194,310
	職員人件費（認定こども園） 303,812	職員人件費（幼稚園） △123,735
	会計年度任用職員社会保険料 46,031	時間外勤務手当（参議院議員選挙費） △13,310
扶助費	施設型給付費 158,615	児童扶養手当給付費 △36,823
	賄材料費（認定こども園運営事業） 19,451	賄材料費（保育園運営事業） △15,021
	子育てのための施設等利用給付費 6,376	児童手当費 △11,340
公債費	借換償還金 1,019,932	農林水産業償還金 △7,108
	臨時財政対策償還金 35,682	減税補てん償還金 △3,336
物件費	地域防災計画改定及び国土強靱化地域計画策定業務委託料	臨時職員賃金 △212,604
	公共施設個別施設計画策定等支援業務委託料 19,690	臨時職員等社会保険料 △48,574
	長寿命化計画策定業務委託料（教育委員会事務局事務費） 16,500	清掃作業員賃金 △46,607
		高速バス実証運行業務委託料 △22,760
維持補修費	修繕料（防災行政無線施設維持管理事業） 25,836	修繕料（総合交流ターミナル管理運営事業） △1,174
	修繕料（し尿処理施設維持管理費） 5,247	修繕料（オーシャンパーク管理運営事業） △1,000
補助費等	被災住宅修繕緊急支援補助金 319,200	観光プラットフォーム補助金 △10,000
	被災住宅応急修理支援業務委託料 100,800	J Rこ線橋点検業務負担金 △8,646
	病院事業会計繰出金 46,813	第三子以降出産祝金 △6,000
投資及び出資金	病院事業会計繰出金 179,845	水道事業会計繰出金 △42,500
普通建設事業費（補助）	市道整備工事（社会資本整備総合交付金事業） 67,020	西条小学校施設改修工事 △51,667
	維持補修工事（防災・安全社会資本整備交付金事業） 60,046	（仮称）魅力体験広場整備工事 △46,977
	海辺エリア拠点整備工事 30,591	移転補償（社会資本整備総合交付金事業） △46,700
普通建設事業費（単独）	天津小湊認定こども園改修工事 27,500	旧東条幼稚園改修工事 △30,000
	漁港整備工事 19,954	西条小学校施設改修工事 △105,523
	給食用備品費 16,493	市道整備工事（市道整備事業） △63,540
災害復旧事業費	林道災害復旧工事 16,269	移転補償（社会資本整備総合交付金事業） △32,000
	文化体育館改修工事 7,260	

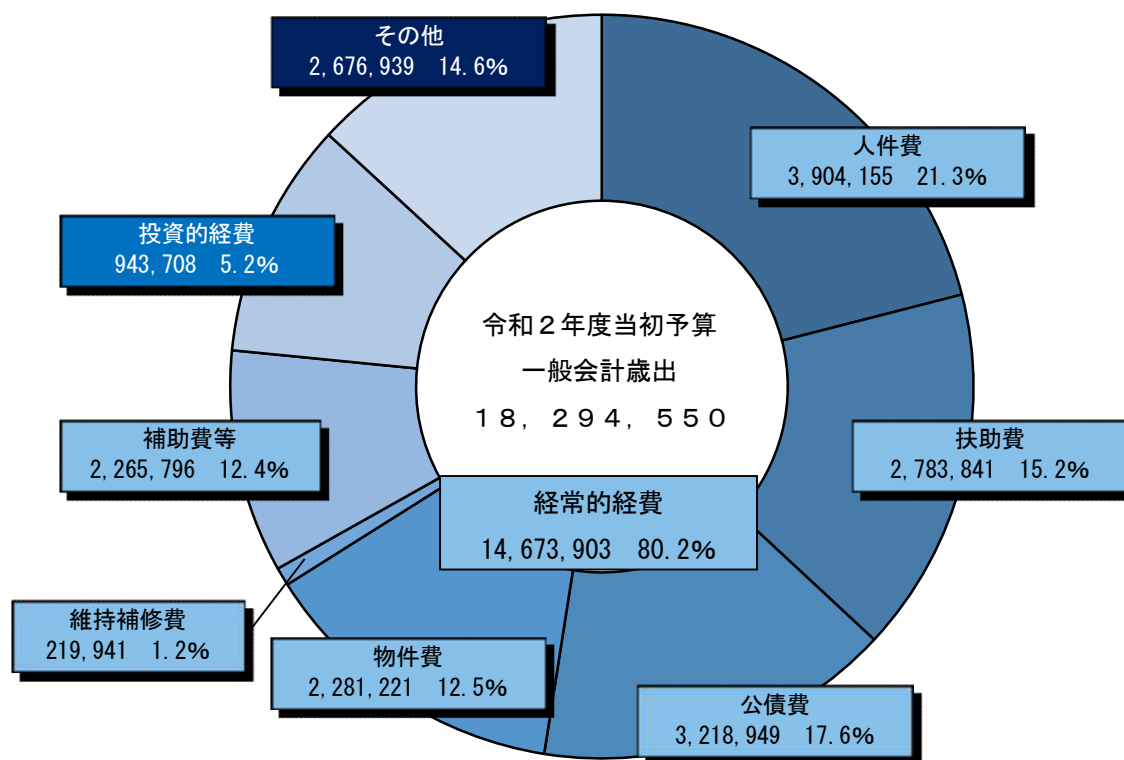
⑤ 歳出（経常的経費と投資的経費）〈グラフ7参照〉

（単位：千円、％）

区分	令和2年度当初		令和元年度当初		増減額 ③ ①－②	増減率 ③／②	
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比			
経常的経費	人件費	3,904,155	21.3	3,541,694	21.6	362,461	10.2
	扶助費	2,783,841	15.2	2,642,784	16.1	141,057	5.3
	公債費	3,218,949	17.6	2,139,159	13.0	1,079,790	50.5
	物件費	2,281,221	12.5	2,535,585	15.4	△ 254,364	△ 10.0
	維持補修費	219,941	1.2	179,092	1.1	40,849	22.8
	補助費等	2,265,796	12.4	1,784,618	10.9	481,178	27.0
	計	14,673,903	80.2	12,822,932	78.1	1,850,971	14.4
投資的経費	943,708	5.2	1,043,934	6.4	△ 100,226	△ 9.6	
その他	積立金	509,750	2.8	510,130	3.1	△ 380	△ 0.1
	投資及び出資金	484,762	2.6	347,417	2.1	137,345	39.5
	貸付金	98,000	0.5	96,560	0.6	1,440	1.5
	繰出金	1,574,427	8.6	1,576,227	9.6	△ 1,800	△ 0.1
	予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
	計	2,676,939	14.6	2,540,334	15.5	136,605	5.4
合計	18,294,550	100.0	16,407,200	100.0	1,887,350	11.5	

「グラフ7」

※枠内数字は、予算額・構成比 単位：千円



⑥ 市特別会計に対する繰出金の状況

(単位：千円、%)

区分	令和2年度 当初予算額 ①	令和元年度 当初予算額 ②	増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
国民健康保険特別会計	280,880	278,967	1,913	0.7
介護保険特別会計	696,334	693,016	3,318	0.5
後期高齢者医療特別会計	123,674	128,754	△5,080	△3.9
水道事業会計	80,000	122,500	△42,500	△34.7
病院事業会計	631,575	404,917	226,658	56.0
合計	1,812,463	1,628,154	184,309	11.3

⑦ 一部事務組合に対する負担金の状況

(単位：千円、%)

区分	令和2年度 当初予算額 ①	令和元年度 当初予算額 ②	増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
安房郡市広域市町村圏事務組合	798,500	782,761	15,739	2.0
議会費・総務費	22,951	23,812	△861	△3.6
保健衛生総務費	4,014	4,030	△16	△0.4
火葬場運営費	66,635	65,887	748	1.1
粗大ごみ処理費	2,381	2,871	△490	△17.1
常備消防費	702,519	686,161	16,358	2.4
千葉県後期高齢者医療広域連合	424,934	431,599	△6,665	△1.5
合計	1,223,434	1,214,360	9,074	0.7

※ 千葉県総合事務組合への負担金を除く

6 主要事業説明書 (地方創生推進交付金事業は別掲)

款	項	目	事業名	予算額 (千円)	主な内容
1	1	1	議会運営事業	12,035	○政務活動費交付金 [2,160千円] 議員の調査研究その他の活動に要する経費の一部として、会派に対し所属議員一人当たり月額10,000円を交付する。
2	1	1	行政事業レビュー事業	4,404	○行政事業レビュー支援業務委託料 [4,320千円] 庁内仕分けの結果を的確に予算編成や事業計画に反映させるため、行政マネジメント全般の仕組みづくりを進める。また、行政事業レビューの一環として、老朽化が進む公共施設のあり方について、市民とともに協議する場を設け、今後の方向性等を検討する。
			業務改善事業	3,318	BPRの手法を用いた業務改革などの業務改善を行う。 また、業務の効率化を図るためRPAの活用に向け、庁内で推進組織を設け、取組を推進する。
2	1	3	広報事業	12,011	○印刷製本費 [7,713千円] ○ホームページ運用システム使用料 [1,043千円] 市政への市民参画の促進に資するため、広報かまがわやホームページ等を活用しながら、その内容の充実とともに、幅広い市政情報の迅速かつ的確な提供を行う。
2	1	6	庁舎等維持管理費	72,198	○庁用備品費 [14,811千円] 製造メーカーにおける補修部品の供給及び保守期間が終了した、市役所本庁舎及び総合保健福祉会館の電話交換設備等を更新する。 また、著しく老朽化した天津小湊支所の電話交換設備更新を併せて行う。
			公共施設等総合管理事業	19,690	公共施設等総合管理計画を確実に実行していくため、施設類型別の具体的な対応方針を定める計画として、個別施設計画(個別施設毎の長寿命化計画)を策定する。 また、市施設整備計画の変更及び個別施設計画に記載した対策の内容等を反映させるため、公共施設等総合管理計画の見直しを平行して行う。【新規事業】
2	1	7	総合計画事業	7,778	○総合計画策定業務委託料 [6,597千円] 令和3年度を始期とする第4次5か年計画及び第2期鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略について、地域の課題やニーズの把握に努めるための住民協議会を開催し、その議論を踏まえつつこれらを一体的に策定する。
			公共交通対策事業	69,929	○コミュニティバス運行委託料 [35,790千円] ○予約制乗合タクシー運行委託料 [4,527千円] ○地域公共交通網形成計画の策定に向けた検討業務委託料 [7,000千円] 【新規事業】 ○生活路線バス維持費補助金 [21,975千円] 公共交通機関の空白地域等における住民の交通手段を確保するため、業務委託によりコミュニティバス及び予約制乗合タクシーを運行するとともに、民間事業者が運行する路線バスを維持するため、補助金を交付する。 また、次期地域公共交通網形成計画の策定に向けて、本市にとって最適な公共交通網についての検討を行うため、その支援業務を委託する。



			マリーンズ交流推進事業	7,259	○プロ野球招致事業補助金 [3,820 千円] 千葉ロッテマリーンズのキャンプを招致することにより、スポーツや地域経済等の振興とともに、本市のPRとイメージアップを図り、もって地域の活性化に資する。
			ふるさと納税推進事業	173,724	○謝礼品 [122,500 千円] ○ふるさと納税推進事業委託料 [24,500 千円] ふるさと納税を推進し、地域のPRや経済の活性化と、地域振興施策の充実に取り組む。 なお、事務の効率化を図るとともに、魅力ある謝礼品の掘り起こしや情報発信の強化等を行い、更なる寄附の拡充を図るため、ふるさと納税に係る一連の業務を委託する。
			清澄・四方木地区活性化事業	9,009	○地域おこし協力隊報償金 [3,984 千円] ○地域おこし協力隊支援委託料 [4,000 千円] 総務省所管の「地域おこし協力隊」制度を活用し、人口減少や高齢化等の著しい清澄・四方木地区をモデルケースとして、定住・交流人口の増加や地域の活性化等に資する施策を推進する。
			移住支援事業	9,756	○地域おこし協力隊報償金 [1,992 千円] ○地域おこし協力隊支援委託料 [2,000 千円] 総務省所管の「地域おこし協力隊」制度を活用し、空き家バンクの運用をはじめ、各種移住施策を推進する。 ○移住交流促進委託料 [5,700 千円] 都市住民のふるさと回帰志向による田舎暮らしへのニーズの高まりに応えるべく、移住に係る相談窓口の設置、田舎暮らしに役立つ体験型セミナーの開催及び首都圏で開催される移住相談フェアへの参加など、その対応に係る業務を委託する。
2	1	9	防犯対策事業	19,258	○維持補修工事 [1,980 千円] ○防犯対策備品購入費 [990 千円] 太海地区に設置している防犯灯をLED防犯灯に更新する。 観光街路灯から防犯灯への切替えを行う。
2	1	10	基幹系システム維持管理事業	78,185	○電子計算機装置リース料 [21,572 千円] 平成26年度に導入した基幹系サーバ等の機器を更新するとともにコンビニ収納の対応をする。
			情報系システム維持管理事業	47,190	○電子計算機装置リース料 [26,531 千円] 平成26年度に導入した情報系サーバ等の機器を更新する。
2	1	12	市政協力員設置事業	12,606	○市政協力員報償金 [10,335 千円] 市行政の円滑な運営と市民福祉の増進を図るため、地域と行政の連絡役として市政協力員を委嘱し、市通達事項の周知伝達、文書の配布及び簡易な調査・報告を依頼する。
			市民活動支援事業	3,333	○まちづくり支援補助金 [3,199 千円] 多様な主体の連携による協働のまちづくりを推進するため、市民提案型補助制度により、自主的かつ主体的にまちづくりに取り組む市民活動団体等に対し、補助金を交付する。
2	1	13	結婚支援事業	944	結婚相談員と連携を図り、結婚を希望する独身男女を対象とした結婚相談、地域や職域を超えた出会いの場の提供等を行い、結婚の成立を支援する。
			国際交流員設置事業	5,380	○会計年度任用職員報酬 [3,960 千円] (国際交流員) 国際姉妹都市との相互理解と友好親善を促進し、国際文化交流事業を積極的に推進するため、会計年度任用職員として国際交流員を配置する。

2	2	1	税務一般事務費	11,706	○申告支援システムリース料 [1,876 千円] 平成 27 年度に導入した申告支援システムの機器一式を更新する。
			標準宅地鑑定評価委託事業	375	○標準宅地鑑定評価委託料 [375 千円] 固定資産税の評価替えに向けて、標準宅地の時点修正による 27 ポイントの変動率を不動産鑑定する。
			評価替賦課資料作成及び管理事業	11,709	○地番図データ更新委託料 [2,150 千円] 固定資産情報処理システムに対し、土地登記異動（分合筆等）の情報を、地番図という電子データとして取り込む業務を行う。 ○土地評価業務委託料 [9,471 千円] 固定資産税の評価替えに向けて、価格形成要因調査、路線見直し、標準宅地鑑定価格の検証を行う。
2	3	1	戸籍住民基本台帳事務費	14,858	○戸籍電算システム改修業務委託料 [6,424 千円] 令和元年 5 月に公布された戸籍法の一部を改正する法律及びデジタル手続法に基づき戸籍電算システムの改修を行う。
			マイナンバーカード交付事務費	3,991	地方公共団体情報システム機構に対し、個人番号カードの製造・発行事業等を委任するとともに、希望者に対し個人番号カードを交付する。
			証明書等コンビニ交付事業	6,887	個人番号カードを利用して、住民票の写し、印鑑登録証明書等をコンビニエンスストアで取得することができるサービスの利用促進をする。
			旅券事務費	2,005	千葉県知事からの権限移譲を受け、旅券法に基づく事務のうち、旅券の申請受付・交付等の事務を実施する。
2	4	5	千葉県知事選挙費	26,663	千葉県知事選挙の執行に係る選挙経費 (令和 3 年 4 月 4 日任期満了)
2	4	7	市長選挙費	22,969	市長選挙の執行に係る選挙経費 (令和 3 年 3 月 12 日任期満了)
2	5	2	基幹統計調査費	15,634	国からの委託を受け、統計法に基づく各種基幹統計調査を実施する。 ※実施調査 工業統計調査、学校基本調査、国勢調査
3	1	1	健康福祉推進計画策定事業	4,983	健康増進法第 8 条第 2 項の規定に基づく健康増進計画と、社会福祉法第 107 条の規定に基づく地域福祉計画を、本市の基本構想との整合を図りつつ、健康福祉推進計画として一体的に策定する。
			生活困窮者自立支援事業	9,702	生活困窮者等に対する相談援助及び就労支援のほか、生活困窮家庭の子どもに対しては、学習支援や居場所の提供を行う。
			多機関の協働による包括的支援体制構築事業	723	○包括的相談業務委託料 [422 千円] ○包括的相談業務負担金 [98 千円] 包括的な相談支援体制の構築を図るため、子どもや障害者、高齢者等、対象を問わない総合相談支援機関を市内 3 箇所（長狭地区・江見地区・天津地区）に設置する。
			成年後見制度利用促進事業	8,500	○安房地域権利擁護推進センター運営事業委託料 [8,500 千円] 成年後見制度の利用促進を図るため、安房 3 市 1 町において中核機関を設置し、成年後見に係る個別支援とともに普及啓発活動等を行う。
3	1	2	老人福祉施設措置事業	143,678	高齢者福祉推進のため、老人福祉法に基づき、経済的窮乏や劣悪な生活環境等の理由により、在宅での生活が困難な高齢者を養護老人ホームに入所させる。
			介護人材確保対策	3,970	○介護福祉士修学資金貸付金 [2,400 千円]

			事業		介護人材の育成・確保を図るため、介護福祉士を養成する学校等に在学する者で、将来、安房郡市内で介護福祉士として従事しようとする者に対して、修学資金の貸し付けを行う。【新規事業】
3	1	3	自立支援給付事業	770,778	身体障害者、知的障害者、精神障害者及び難病患者に対し、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく適切なサービスを提供する。 ※主な自立支援給付 居宅介護、短期入所、生活介護、施設入所支援、就労継続支援、共同生活援助、補装具、自立支援医療 外
			地域生活支援事業	36,380	障害者が自立した日常生活や社会生活を営むことが可能となるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた各種支援事業を実施する。 ※主な地域生活支援事業 訪問入浴、日中一時支援、日常生活用具給付 外
			障害福祉計画等策定事業	3,472	地域共生社会の実現に向け、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第88条に基づき第6次障害福祉計画、及び、児童福祉法第33条に則り第2次障害児福祉計画を策定する。
3	2	1	子ども医療対策事業	97,751	○子ども医療給付費 [94,987千円] 子どもの医療にかかる費用を助成することにより、子どもの保健対策を充実させるとともに、子育て世帯の経済的負担を軽減する。 対象：通院、入院、調剤いずれの医療費も中学校3年生まで
			教育・保育施設障害児等受入促進事業	22,000	障害児等の受入れ及び発達に応じた個別支援の取組を促進し、もって子育て環境の一層の充実に資するため、市内の私立教育・保育施設に対し、対応職員の加配に必要な費用の一部を補助する。
			子ども・子育てトータルサポート事業	1,802	○子育て世帯応援事業補助金 [1,760千円] 地域全体で子ども・子育てを応援する環境を醸成する一環として、鴨川シーワールドと協働し、子が出生した父母等を対象にシーワールド年間パスポートを贈呈する。
3	2	2	児童手当費	364,522	○児童手当費 [364,440千円] 中学校課程修了前の子どもを養育する父母等に対し手当を支給し、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援する。
3	2	3	児童扶養手当費	113,639	○児童扶養手当給付費 [113,613千円] 児童福祉の増進を図るため、ひとり親家庭等に手当を支給し、生活の安定と自立を促進する。
			母子家庭及び父子家庭等自立支援事業	3,347	○母子家庭及び父子家庭自立支援給付費 [2,522千円] 母子家庭の母及び父子家庭の父が就業に必要な訓練を受ける場合に給付金を支給し、経済的自立を支援する。
3	2	5	認定こども園施設改修事業	28,961	○監理委託料[726千円] ○天津小湊認定こども園改修工事[27,500千円] 天津小湊認定こども園を一体型施設として、効率的に運営を行うための改修を行う。【新規事業】 ※間仕切設置、トイレ改修、手洗い場設置等
3	2	6	教育・保育給付等事業費	645,480	○施設型給付費 [636,605千円] 公立保育園、公立幼稚園及び認定こども園に対し、施設型給付費を支給することにより、施設及び保護者の財政的支援を行う。
			地域子ども・子育て支援事業費	108,830	○地域子育て支援拠点事業委託料 [8,152千円] 民間認定こども園に子育て支援室の開設を委託し、子育てに不安があったり社会的な繋がりを求めている保護者に対し、子育て支援及び交流の場を提供する。

					<p>○子育て短期支援事業委託料 [2,092 千円] 保護者が安心して子育てができる環境を整備するため、緊急時に子どもを適切に保護できる施設を確保する。</p> <p>○一時預かり事業委託料 [9,961 千円] 安心して子育てができる環境を整備するため、一時的に保育が困難になった場合の一時預かり場所を確保する。</p> <p>○延長保育事業委託料 [10,336 千円] 就労等やむを得ない事情により、開園時間以上の保育を希望する保護者のため、延長保育を実施し、安心して子育てができる環境を整備する。</p> <p>○病児保育事業委託料 [19,650 千円] 保護者が就労等で病児児童の自宅保育が困難な際に、児童の受け入れ先として利用できる施設を確保するため、民間医療機関等へ病児児童の一時保育を委託する。</p> <p>○放課後児童健全育成事業補助金 [49,458 千円] 放課後における児童の居場所確保と事故防止及び健全育成のため、学童クラブを運営する団体に補助金を交付する。</p>
3	3	2	扶助費	465,614	生活困窮者に対し、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を促進する。
4	1	1	保健衛生総務事務費	16,114	○保健医療参与報酬 [6,600 千円] 保健医療行政全般における事務の総合的な推進を図るため、専門的な立場から、保健医療施策に関する助言、提言その他必要な支援を行う非常勤特別職を設置する。
			母子保健事業	24,504	○妊婦乳児健康診査委託料 [20,000 千円] 妊婦及び乳児の健康の保持、増進及び異常の早期発見、早期治療を図るため、医療機関において妊婦及び乳児の一般健康診査を実施する。 ○特定不妊治療費助成金 [1,500 千円] 特定不妊治療（体外受精及び顕微授精等）を受けた夫婦に対して、その治療に要する費用の一部を助成する。
			看護師等確保対策事業	15,600	○看護師等修学資金貸付金 [15,600 千円] 看護師及び准看護師の確保を図るため、看護師等を養成する大学、学校等に在学する者で、将来、安房郡市内で看護師等として従事しようとする者に対して、修学資金の貸し付けを行う。
4	1	2	予防接種事業	63,075	<p>感染の恐れがある疾病の発生及びまん延を防止するため、予防接種を実施する。</p> <p>※定期予防接種 四種混合、三種混合、二種混合、ポリオ、麻しん、風しん、麻しん風しん混合、日本脳炎、BCG、小児用肺炎球菌、ヒブ（インフルエンザ菌B型）、B型肝炎、子宮頸がん、水痘、高齢者等インフルエンザ、高齢者等肺炎球菌、風しん第5期定期予防接種他</p> <p>※任意予防接種 麻しん風しん混合、風しん</p>
			各種検（健）診事業	44,692	<p>がん等の早期発見、早期治療を目的に各種検診を実施し、併せて保健師による指導等を実施する。</p> <p>※主な検診 骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診、がん検診（胃がん、肺がん、大腸がん、前立腺がん、子宮頸がん、乳がん）外</p>
4	1	3	住宅用省エネルギー	2,000	○住宅用省エネルギー設備設置事業補助金 [2,000 千円]

			一設備設置事業		家庭における地球温暖化対策を促進するため、住宅用太陽光発電設備、家庭用燃料電池（エネファーム）、定置用リチウムイオン蓄電システム、断熱窓への改修などの住宅用省エネルギー設備の導入経費を補助する。
			花壇維持管理事業	14,335	○花壇等維持管理業務委託料 [13,145 千円] 花のある快適な住環境を構築するため、国道花壇への植栽、天津小湊地区花壇緑地への植栽及び管理業務を委託する。
4	2	1	家庭用小型合併処理浄化槽設置補助事業	14,562	○家庭用小型合併処理浄化槽設置事業補助金 [14,550 千円] 家庭用小型合併処理浄化槽の設置について補助金を交付し、生活雑排水等による河川等の水質悪化を防止する。 ※設置基数見込み 25 基（単独転換 10 基、汲取転換 15 基）
			6市1町広域廃棄物処理事業	9,850	○広域廃棄物処理施設整備事業負担金 [9,850 千円] 君津4市及び安房2市1町で整備を進めている広域廃棄物処理施設の建設業務に係る共同事務等の費用を負担する。
4	2	2	塵芥収集車費	19,441	○塵芥収集車購入費 [8,470 千円] ごみ収集車の経年劣化に対応するため、2tパッカー車1台を更新する。
			塵芥処理事業	39,209	○可燃物処理委託料 [20,000 千円] 焼却施設が停止した場合に可燃ごみを民間のごみ焼却施設へ外部搬出し処理を行う。
			塵芥収集事業	52,800	○収集業務委託料 [52,800 千円] ごみ収集業務への更なる民間活力の導入を図るため、現在の資源ごみ及び不燃ごみの収集業務に、可燃ごみの収集業務の一部を加え、民間委託を拡大する。
			中継施設整備事業	2,772	○一般廃棄物中継施設整備等支援業務委託料 [2,772 千円] 事業の受託者が、工事完了までの間、事業を適切に履行しているかどうかを本市が判断するモニタリング業務において、専門的な知見を有する第三者機関に総合的支援を依頼する。【新規事業】
4	2	3	し尿処理事務費	46,483	○し尿収集業務委託料 [28,618 千円] し尿収集業務に係る経費節減のため民間委託を行う。 ○空調設備更新工事 [500 千円] 老朽化し修理不能となった作業員控え室の空調設備を更新する。
			し尿処理施設維持管理費	95,195	○修繕料 [12,247 千円] し尿処理施設を維持するために必要な修繕を行う。 ○し尿処理汚泥運搬業務委託料 [9,275 千円] ○し尿処理汚泥処分業務委託料 [16,804 千円] 衛生センターにおいて処理された、し尿処理汚泥の運搬及び処分業務を委託する。
4	3	1	特別会計繰出金（水道）	80,000	○水道事業会計繰出金 [80,000 千円] 千葉県市町村水道総合対策事業補助金に係る繰出金として、一般会計から水道事業会計へ繰出しを行う。
4	4	1	特別会計繰出金（病院）	631,575	○病院事業会計繰出金 [631,575 千円] 病院事業の運営に要する経費並びに病院建設に係る経費として、一般会計から病院事業会計へ繰出しを行う。  (1) 繰出基準に係るもの 70,982 千円 ①不採算地区病院分 65,730 千円 ②病院事業債元金償還金分 4,478 千円

					<p>③病院事業債利子償還金分 774 千円</p> <p>(2) 建設事業に係るもの 439,169 千円</p> <p>①防災・安全社会資本整備交付金 16,269 千円</p> <p>②合併特例債分 382,900 千円</p> <p>③資本的収支不足分 40,000 千円</p> <p>(3) 新病院開院に伴う補填分 121,424 千円</p> <p>①看護師等4名分人件費 21,248 千円</p> <p>②移転引越費用 31,826 千円</p> <p>③開院準備業務委託料等 27,235 千円</p> <p>④医療機器什器他 41,115 千円</p>
5	1	1	労働事務費	1,756	雇用機会の創出と市域の労働環境の向上を図るため、国（千葉労働局ハロワーク館山）と連携し、ふるさとハロワークを運営する。
6	1	3	中山間地域等直接支払交付金事業	49,616	○中山間地域等直接支払交付金 [49,407 千円] 中山間地域の集落へ交付金を交付し、生産条件が不利な農地における農業生産の維持を図りながら、農地の多面的機能を確保する。 ※対象 27 集落
			有害鳥獣対策事業	69,413	○有害鳥獣捕獲委託料 [25,000 千円] ○有害獣被害防止対策事業補助金 [17,150 千円] ○鳥獣被害防止総合対策交付金 [27,163 千円] 有害鳥獣による農作物への被害を防止するため、捕獲を委託するとともに、被害防止対策に対する費用の助成を行う。
			地域資源総合管理施設管理運営事業	5,987	○空調設備設置工事 [2,900 千円] 近年の猛暑に伴う熱中症対策として、地域資源総合管理施設（棚田倶楽部）の研修室に新たに空調設備を設置する。
			農業振興事業	4,386	○農業次世代人材投資事業交付金 [2,250 千円] 次世代を担う農業者をめざす者の経営を支援するため、人・農地プランに位置付けられた、45歳未満で独立・自営就農する認定新規就農者に対し、年間最大150万円を最長5年間交付する。
			多面的機能支払交付金事業	60,485	○農地維持支払交付金 [23,635 千円] ○資源向上支払交付金（共同活動） [11,781 千円] ○資源向上支払交付金（長寿命化） [25,069 千円] 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進する。
			担い手支援事業	40,099	○認定農業者農業用機械等整備事業補助金 [6,681 千円] 地域農業の担い手となる認定農業者の生産体制を再編・強化するため、認定農業者が行う農業用機械又は農業用施設の整備事業に対し補助金を交付する。 ○産地パワーアップ事業補助金 [31,750 千円] 意欲ある農業者等が取り組む高性能機械・施設の導入や、集出荷施設の再編等を総合的に支援し、生産・出荷コストの10%以上の低減、又は高付加価値化等による販売額の10%以上の向上等をめざす。【新規事業】
6	1	4	畜産振興事業	2,782	○家畜伝染病予防事業補助金 [1,123 千円] 家畜伝染病の発生及びまん延を予防するため、家畜への予防接種等にかかる費用を補助する。

6	1	5	農地地すべり管理事業	4,729	○農地地すべり管理委託料 [4,656 千円] 地すべり対策関連施設の維持管理を、地すべり管理組合 24 組合へ委託する。
			農道維持管理費	26,788	○長寿命化計画策定業務委託料 [11,286 千円] 農産物の輸送時や災害時に使用される緊急輸送道路の附帯施設であるトンネル及び橋梁について、長寿命化に係る個別施設計画を策定する。 ○農道整備工事 [12,265 円] 農道の計画的な整備や維持補修を行う。
			県営ほ場整備事業	27,446	○加茂川中部地区県営ほ場整備事業負担金 [23,956 千円] 加茂川中部地区県営ほ場整備事業における区画整理工事等に係る負担金 ○北小町地区県営ほ場整備事業負担金 [3,423 千円] 北小町地区県営ほ場整備事業における区画整理工事等に係る負担金【新規事業】
			県営かんがい排水整備事業	79,401	○県営かんがい排水整備事業負担金 [79,401 千円] 保台ダム整備に係る市割賦負担金
			農業施設補修事業	6,370	○排水路整備工事 [5,170 千円] 南小町地内農業用排水路において未整備箇所を整備を行う。
			ダム周辺水環境整備事業	1,612	○草刈等委託料 [1,227 千円] 保台ダム周辺施設の草刈、木道散策路等の維持管理を行う。
		6	2	1	林業振興事業
	林道整備事業			15,922	○林道整備工事 [10,000 千円] 林業の基盤安定を図るとともに、通行者の安全性向上のため、計画的な林道の維持補修や側溝整備等を行う。
	森林整備事業			8,243	○造林事業補助金 [3,271 千円] 健全で活力のある森林を育てるため、必要な間伐等を行う者に対して補助金を交付する。 ○サンプスギ林総合対策事業補助金 [1,971 千円] 非赤枯性溝腐病の被害を受けた森林の公益的機能の回復及び被害拡大の未然防止に資するため、被害森林の伐倒、搬出等を行う者に対して補助金を交付する。
6	3	2	水産業振興補助事業	7,466	○水産資源種苗放流事業補助金 [4,820 千円] 水産資源の安定、回復に資するため、漁業協同組合が行うアワビ等の種苗放流事業に対して補助金を交付する。
6	3	3	漁港施設維持管理事業	28,058	○漁港整備工事 [22,979 千円] 安全で円滑な漁業生産活動を実現するため、老朽化した漁港施設の補修を行う。
6	3	4	県営漁港整備負担金事業	45,263	○県営漁港維持改良事業負担金 [10,263 千円] ○県営漁港広域漁港整備事業負担金 [35,000 千円] 安全で円滑な漁業生産活動が営めるよう、継続的に県営漁港の整備を図るための市負担金
			市単独漁港整備事業	13,783	○機能保全計画策定業務委託料 [7,381 千円] 太夫崎漁港施設の効率的で効果的な維持、更新に資するため機能保全計画を策定する。
7	1	2	中小企業振興事業	93,024	○中小企業資金融資保証料補給金 [1,570 千円]

			企業立地等促進事業	592	<p>○中小企業資金融資利子補給金 [3,649千円] 中小企業者に対する資金融資の円滑化及び融資コストの軽減化に資するため、市融資制度利用者に対し、千葉県信用保証協会の保証料及び借入金利子の一部を補給する。</p> <p>○小企業等経営改善資金利子補給金 [7,705千円] 小企業等経営改善資金の融資に係る利子の一部を補給する。</p> <p>○企業立地奨励金 [523千円] 企業立地及び雇用の促進を図るため、事業所の新設又は増設を行う企業に対し奨励措置を講ずる。</p>
			里山オフィス管理運営事業	1,089	里山オフィスを設置し、地域の活性化に向けて活動する団体等の集積を進め、その活動を支援することにより、地域の活性化並びに移住及び定住を促進する。
7	1	3	海水浴場運営事業	23,092	<p>○会計年度任用職員報酬 [8,536千円] (ライフセーバー)</p> <p>○海水浴場有資格者監視委託料 [5,429千円] 本市における重要な観光資源である夏期海水浴場の運営に当たり、安全で安心な海水浴場を確保するため、有資格者によるライフセービング及び警察OB等による巡回等を行うことで、場内監視体制の強化・充実を図り、観光客等に快適な海水浴場を提供する。</p>
			観光振興事業	89,901	<p>○観光プロモーション事業業務委託料 [10,000千円] 多様化する旅行ニーズに対応するため、インターネット等を活用し、ターゲットに対して、より訴求効果の高い手法を用い、プロモーションの実施及び検証を行う。【新規事業】</p> <p>○観光地域づくり育成支援事業委託料 [4,000千円] 本市への観光客誘致及び滞在時間の長期化を図るため、市内観光資源の掘り起こし、磨き上げを行い、鴨川独自の旅行商品を造成する。</p> <p>○観光トイレ改修工事 [9,240千円] 観光地の更なる魅力アップを図るため、老朽化した清澄地区の観光客用トイレの建屋及び便器を改修し、清潔で快適な環境を整備する。【新規事業】</p> <p>○観光客誘致イベント事業補助金 [22,481千円] 観光誘客及び地域経済の活性化を図るため、従来の観光客誘致イベント補助金を見直し、鴨川観光プラットフォーム株式会社に対し、市内イベントの総合調整と効果的な運営を図るための補助金を交付する。 ・鴨川市納涼花火(鴨川、小湊、江見、夏期イベント) ・連夜の花火、キッズビーチ ・棚田の夜祭り ・菜な畑ロード ・渚のほこてん ・その他観光誘客や地域経済の活性化に資するイベント</p> <p>○観光プラットフォーム補助金 [10,000千円] 鴨川観光プラットフォーム株式会社の機能強化を図るため、旅行商品の造成、専門的知識を有する人材の活用、観光プロモーション戦略の実施など、観光振興による地域の活性化に向けた取組に対して補助金を交付する。</p>
			地域力創造アドバイザー招致事業	5,951	○日蓮上人御生誕800年記念事業委託料 [5,000千円] 令和3年の日蓮上人御降誕800年に向け、海中に沈んでいると



					<p>されている日蓮上人誕生の地の調査を行い、これを特定することにより、これまで語り継がれてきた伝説の解明と、文化財としての位置づけ等を検討し、新たな観光資源としての開発、商品化を行う。</p>
			海水浴場運営事業 (災害経費)	2,207	台風による高潮により破損した江見海水浴場更衣室等の施設設備修繕を行う。
7	1	4	オーシャンパーク 管理運営事業(災害経費)	8,621	台風により破損したオーシャンパークの施設設備等修繕を行う。
8	2	2	道路橋梁維持補修 事業	87,166	<ul style="list-style-type: none"> <li>○修繕料 [45,000 千円]</li> <li>○維持補修工事 [35,000 千円]</li> </ul> <p>安全な通行を確保するため、市道の舗装や側溝、路肩等が破損した道路施設を補修する。</p>
			防災・安全社会資本 整備交付金事業	140,910	<ul style="list-style-type: none"> <li>○設計委託料 [4,730 千円]</li> <li>○橋梁点検委託料 [26,950 千円]</li> <li>○維持補修工事 [109,230 千円]</li> </ul> <p>道路ストック総点検により策定した修繕計画に基づく舗装修繕工事及び橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁補修工事等を実施する。</p>
			道路橋梁維持補修 事業(長寿命化事業)	75,600	<ul style="list-style-type: none"> <li>○設計委託料 [7,000 千円]</li> <li>○測量委託料 [3,000 千円]</li> <li>○維持補修工事 [65,600 千円]</li> </ul> <p>道路インフラの老朽化による事故や災害を未然に防止するため修繕計画に基づく舗装、法面補修工事等を実施する。</p>
8	2	3	市道整備事業	146,160	<ul style="list-style-type: none"> <li>○設計委託料 [4,500 千円]</li> <li>○測量委託料 [2,620 千円]</li> <li>○登記委託料 [8,100 千円]</li> <li>○市道整備工事 [104,532 千円]</li> <li>○市道用地 [6,780 千円]</li> <li>○電柱移設補償 [3,300 千円]</li> </ul> <p>利便性、安全性の向上のため、市道の拡幅改良や側溝、舗装整備等を実施する。</p>
			社会資本整備総合 交付金事業	123,944	<ul style="list-style-type: none"> <li>○設計委託料 [10,384 千円]</li> <li>○設計監理委託料 [6,072 千円]</li> <li>○測量委託料 [3,905 千円]</li> <li>○市道整備工事 [67,020 千円]</li> <li>○市道用地 [26,506 千円]</li> </ul> <p>市道貝渚大里線の用地取得、道路改良工事等を実施する。</p>
			地方創生道整備推 進交付金事業	16,292	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市道整備工事 [15,126 千円]</li> </ul> <p>市道貝渚大里線の道路改良工事等を実施する。</p>
8	4	3	下水路維持管理事 業	16,496	<ul style="list-style-type: none"> <li>○設計監理委託料 [2,354 千円]</li> <li>○解体撤去工事 [6,160 千円]</li> </ul> <p>老朽化が著しく倒壊の恐れがある川田処理場の解体撤去工事を実施する。</p>
8	5	1	市営住宅維持管理 事業	36,611	<ul style="list-style-type: none"> <li>○長寿命化計画策定業務委託料 [6,655 千円]</li> </ul> <p>市営住宅の予防保全的な管理や改善を計画的に推進するため市営住宅長寿命化計画を改定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○市営住宅補修工事 [9,000 千円]</li> </ul> <p>市営住宅の居住性向上のため、入退去に合せた補修工事を実施</p>

				<p>する。</p> <p>○市営住宅取壊工事 [8,250 千円]</p> <p>入居者の退去により用途廃止する成川団地5戸の解体工事を実施する。</p>
			特定空家対策事業	<p>5,500</p> <p>○空家等対策計画策定業務委託料 [5,500 千円]</p> <p>空家問題を総合的かつ計画的に解消するため、空家等対策の基本的な考え方や方向性を示す空家等対策計画を策定する。【新規事業】</p>
			被災住宅応急修理支援事業	<p>100,800</p> <p>○被災住宅応急修理支援業務委託料 [100,800 千円]</p> <p>令和元年台風第15号で被災した一部損壊の住宅に対し、災害救助法に基づき市が応急修理を実施する。</p>
			被災住宅修繕緊急支援事業	<p>319,264</p> <p>○被災住宅修繕緊急支援補助金 [319,200 千円]</p> <p>令和元年台風第15号で被災した一部損壊の住宅所有者に対し、住宅修繕費用の一部に対して補助を行う。</p>
9	1	3	消防施設維持管理事業（災害経費）	<p>4,028</p> <p>○修繕料 [4,028 千円]</p> <p>令和元年台風第15号等により被災した消防団指揮車庫及び消防団詰所の修繕を行う。</p>
9	1	4	災害対策事業	<p>46,533</p> <p>○地域防災計画改定及び国土強靱化地域計画策定業務委託料 [30,000 千円]</p> <p>総務課台風被害復興室において実施している検証を基に、鴨川市地域防災計画の実効性をより高める改定及び国土強靱化地域計画の策定を行う。【新規事業】</p> <p>○鴨川市防災マップWEBサイト構築委託料 [1,859 千円]</p> <p>誰もがパソコンやスマートフォンから市内の防災施設や危険箇所を確認できるよう、鴨川市防災マップをWEB化する。【新規事業】</p>
			防災行政無線施設維持管理事業	<p>50,544</p> <p>○消耗品費 [9,900 千円]</p> <p>土砂災害警戒区域の世帯等へ配布するため、デジタル式防災ラジオを購入する。</p> <p>○修繕料 [27,238 千円]</p> <p>防災行政無線設備の正常な機能の維持と障害発生の未然防止を目的に、経年劣化した防災行政無線屋外子局のバッテリー交換を行う。</p> <p>（全子局：139局[278個]及び再送信子局：6局[24個]）</p> <p>また、防災行政無線設備の正常な機能の維持と障害発生の未然防止を目的に、経年劣化した防災行政無線のファクトリーコンピュータ（心臓部）及び地図表示装置の改修を行う。</p>
			防災行政無線施設維持管理事業（災害経費）	<p>963</p> <p>○修繕料 [963 千円]</p> <p>令和元年台風第15号で被災した防災行政無線屋外支局（太海新屋敷）の修繕を行う。</p>
10	1	2	教育委員会事務局事務費	<p>35,565</p> <p>○基本計画策定業務委託料 [3,080 千円]</p> <p>現在の教育振興計画は期間が令和2年度までとなっているため、市の教育行政と各学校の教育、家庭や地域の教育、生涯学習、生涯スポーツなどの指針となる次期教育振興計画を策定する。【新規事業】</p> <p>○長寿命化計画策定業務委託料 [16,500 千円]</p> <p>公共施設等の全体状況を把握し、長期的な視点で更新・統廃合などを計画的に行うことにより、市民の安全安心を確保するとともに施設維持管理に要する財政支出の低減を図るため、教育委員</p>

					会所管の各種施設に係る長寿命化計画を策定する。【新規事業】
			外国青年招致事業	10,727	○会計年度任用職員報酬 [7,606 千円] (外国語指導助手) 英語指導の充実を図るため、国外より外国語指導助手を招き、認定こども園、小中学校における英語教育を推進する。
			不登校児童生徒支援事業	6,224	○会計年度任用職員報酬 [5,516 千円] (学習指導員) 不登校児童生徒等の学校復帰の支援や社会的自立を目的として、令和元年5月に教育支援センターを開設した。主任学習指導員及び学習指導員を配置し、不登校児童生徒等の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の定着、基本的な生活習慣の改善等のための相談、指導を行う。
10	2	2	小学校教育振興事業	24,744	○会計年度任用職員報酬[17,204 千円] (特別支援教育支援員) 通常学級、特別支援学級を問わず、障害のある児童や特別な支援を要する児童の健康・安全確保及び学習の支援等を行う特別支援教育支援員を児童の実態に合わせ各学校に配置する。
			児童援助奨励事業	12,000	○要保護及び準要保護児童援助費[9,500 千円] 経済的な理由により、就学が困難な児童の保護者に対し、学校給食費、学用品費等を援助する。
10	3	2	中学校教育振興事業	9,538	○会計年度任用職員報酬[2,341 千円] (特別支援教育支援員) 通常学級、特別支援学級を問わず、障害のある生徒や特別な支援を要する生徒の健康・安全確保及び学習の支援等を行う特別支援教育支援員を生徒の実態に合わせ各学校に配置する。
			生徒援助奨励事業	10,480	○要保護及び準要保護生徒援助費[9,000 千円] 経済的な理由により、就学が困難な生徒の保護者に対し、学校給食費、学用品費等を援助する。
10	5	1	文化活動事業	954	○文化活動事業委託料 [849 千円] 鴨川市文化祭、市民音楽祭の開催を関係団体へ委託することにより、市民及び文化団体の積極的かつ、自主的な文化活動を推進する。併せて、芸術・文化活動を通じて、市民相互の交流を促進する。
			放課後子ども教室運営事業	2,068	少子化や核家族化等、子どもを取り巻く環境の変化を踏まえ、学校休業日において市内の小学生が安心して活動できる場の確保を図るとともに、青少年の健全育成を支援するため、小学校区を目安とした通称「鴨川市土曜スクール」の開校・運営を推進する。
10	5	2	公民館維持管理費	16,571	○維持補修工事 [2,089 千円] 中央、田原、太海公民館の空調設備の修繕を実施し、館内の環境整備、利用者の利便性を向上させる。
			公民館教室開催事業	1,436	公民館主催の各種教室を実施し、活動を展開するなど生涯学習の機会提供に務める。 また、作品展等の学習成果発表の場を設け、市民の学習意欲を向上させる。
10	5	3	図書館維持管理費	6,250	○修繕料 [448 千円] 図書館駐車場の身障者用駐車スペースは、幅が2.5mと狭く、車椅子を利用する方の乗降に支障がある。利用者の利便性の向上のため、バリアフリー新法の基準による幅3.5m以上に拡幅するとともに、剥がれたアスファルトの舗装と、身障者用マークの表示、白線等を整備する。
			図書・AV資料購入事業	7,069	○図書・AV資料購入費 [4,997 千円] 利用者の多様なニーズに応えるため、各分野の資料を充実させる。

10	6	1	オリパラ対策推進事業	1,585	○東京オリンピック・パラリンピック鴨川市対策推進本部負担金 [1,585 千円] 2020 年東京オリンピック・パラリンピックを迎えるに当たり、海外女子サッカーチームの事前合宿誘致を進めるとともに、応援ツアーや過去に誘致を行った競技を通じた交流会等を企画する。
10	6	2	体育施設維持管理費	13,130	○大山庭球場解体工事 [5,500 千円] 老朽化及び利用者の減少による大山庭球場の廃止手続きの一環として、施設の解体工事を行う。
			総合運動施設維持管理費	57,413	○陸上競技場天然芝管理委託料 [1,848 千円] 陸上競技場の洋芝化に伴う、年間を通じた生育状況の確認及び管理作業の指導について委託する。
			総合運動施設維持管理費（災害経費）	7,260	○文化体育館改修工事 [7,260 千円] 令和元年台風第 15 号の暴風により破損した文化体育館アリーナ南側大扉の改修工事を行う。
10	6	3	給食センター事務費	74,926	○調理及び配送業務委託料 [70,730 千円] 民間業者のノウハウや専門性を活用して給食業務の効率化、衛生管理の向上及び学校給食の充実を図るため、調理・配送業務を委託する。
			給食センター維持管理費	30,012	○給食用備品費 [16,493 千円] 平成 13 年度に設置した自動焼物機が、設置後 18 年経過し、耐用年数を超過していることから、更新機器としてスチームコンベクションオーブンを設置する。 また、新設機械を活用し、献立の更なる充実をめざす。【新規事業】
11	1	1	林道災害復旧事業	17,600	○林道災害復旧工事 [17,600 千円] 林道柚ノ木線において崩落した箇所を復旧を行う。

## 地方創生推進交付金事業

### 1 海辺の魅力づくりを通じた交流まちづくり推進事業

款	項	目	事業名	予算額 (千円)	主な内容
7	1	3	海辺の魅力づくり 推進事業	63,525	<p>○設計監理委託料 [5,225 千円]</p> <p>海辺エリア拠点整備工事（地方創生推進交付金事業）に係る設計監理及び工事管理委託料。</p> <p>○プロジェクトマネジメント体制強化委託料 [20,909 千円]</p> <p>○海辺エリア拠点整備工事 [30,591 千円]</p> <p>○海辺拠点体制整備補助金 [6,800 千円]</p>

### 2 スポーツを通じた地域の稼ぐ力推進事業

款	項	目	事業名	予算額 (千円)	主な内容
10	6	1	スポーツを通じた 地域の稼ぐ力推進 事業	44,348	<p>○スポーツを通じた地域振興推進委員会委員報酬 [347 千円]</p> <p>○費用弁償 [101 千円]</p> <p>○シンポジウム等開催委託料 [550 千円]</p> <p>○大会・合宿等誘致委託料 [10,000 千円]</p> <p>○スポーツコミッション集客システム構築委託料 [20,000 千円]</p> <p>○コーディネーター等招致負担金 [6,000 千円]</p> <p>スポーツを通じた地域振興推進委員会を開催し、委員の意見を反映していくほか、市民等に向けたシンポジウムを通じてスポーツウェルネスの意識を高揚させる。</p> <p>また、地域スポーツコミッションと連携し、スポーツを核とした交流人口の増加に資するため、事業をコーディネートできる有能な人材の招致、総合運動施設や地域の集客に資するためのプロモーション活動、スポーツと市内の地域資源を掛け合わせた様々な試行事業等を展開し、継続的な発展をめざすとともに鴨川市版のスポーツツーリズムを推進する。</p>

### 3 U I J ターンによる移住就業支援事業（千葉県及び9市町による広域連携事業）

款	項	目	事業名	予算額 (千円)	主な内容
2	1	7	U I J ターンによる 移住就業支援事 業	15,000	<p>○移住就業支援金 [15,000 千円]</p> <p>移住・定住の促進を図るため、東京圏からU I J ターンにより、本市に転居・就業した方（支給対象要件あり）へ、1世帯当たり100万円の支援金を交付する。</p>

## 災害復旧事業

款	項	目	事業名	予算額 (千円)	主な内容
6	1	5	農道維持管理費（災害経費）	175	・修繕料（北部道路転落防止柵）
7	1	3	海水浴場運営事業（災害経費）	2,207	・修繕料（江見海水浴場更衣室、スロープ階段）
7	1	4	オーシャンパーク管理運営事業（災害経費）	8,621	・修繕料（3階屋上出入口ドア、青空テント張替、空調設備）
8	5	1	被災住宅応急修理支援事業	100,800	・被災住宅応急修理支援業務委託料（全体の60%相当分）
8	5	1	被災住宅修繕緊急支援事業	319,264	・被災住宅修繕緊急支援補助金（全体の60%相当分）
9	1	3	消防施設維持管理事業（災害経費）	4,028	・修繕料（消防団指揮車車庫シャッター及び屋根、各分団詰所）
9	1	4	防災行政無線施設維持管理事業（災害経費）	963	・修繕料（子局・太海新屋敷）
10	6	2	総合運動施設維持管理費（災害経費）	7,260	・文化体育館改修工事（アリーナ南側大扉）
11	1	1	林道災害復旧事業	17,600	・林道柵ノ木線法面補修工事
合計				460,918	

7 令和2年度において取り組む主な事業及びその当初予算配分額

(本市の総合計画(第3次5か年計画)に定める施策の基本方針に沿ったその主な事業を掲載)

第1 快適で暮らしやすい交流拠点のまち				
款	項	目	事業名	予算額(千円)
2	1	7	公共交通対策事業〔コミュニティバス運行委託等〕	69,846
4	2	1	家庭用小型合併処理浄化槽設置補助事業	14,550
8	1	1	土木総務事務費〔国・県道の整備促進〕	4,310
8	2	2	狭隘道路整備事業	2,958
8	2	2	防災・安全社会資本整備交付金事業	140,910
8	2	2	道路橋梁維持補修事業(長寿命化事業)	75,600
8	2	3	市道整備事業〔生活道路、幹線市道の整備〕	141,160
8	2	3	社会資本整備総合交付金事業〔幹線市道の整備〕	123,944
8	2	3	地方創生道整備推進交付金事業〔幹線市道の整備〕	16,292
8	5	1	市営住宅維持管理事業	3,000
8	5	1	住宅・建築物耐震改修等事業	3,000
8	5	1	地域住宅支援事業〔住宅取得奨励補助金〕	5,000

第2 環境と調和した安心・安全のまち				
款	項	目	事業名	予算額(千円)
2	1	9	交通安全対策事業	200
2	1	9	防犯対策事業〔防犯灯の設置及び維持管理等〕	8,170
4	1	2	犬適正管理活動育成事業〔狂犬病予防対策の推進〕	635
4	1	3	安房郡市広域市町村圏事務組合費〔火葬場運営費〕	66,635
4	1	3	住環境美化推進事業〔環境美化等の啓発・学習の促進等〕	1,690
4	1	3	住宅用省エネルギー設備設置事業	2,000
4	1	3	花壇維持管理事業	13,145
4	1	3	環境保全事業	4,849
4	1	4	公害対策事業〔ダイオキシン類及び河川等水質環境調査業務委託等〕	3,769
4	2	1	ごみ処理対策事業〔ごみの排出抑制等〕	5,040
4	2	2	鴨川清掃センター維持管理費〔鴨川清掃センターの施設修繕〕	60,278
4	2	2	天津小湊最終処分場維持管理費	1,657
4	2	2	塵芥収集車費	8,520

4	2	2	焼却残渣等運搬処理事業〔焼却灰中間処理委託〕	39,000
6	1	5	農地地すべり管理事業	4,656
8	2	3	市道整備事業〔交通安全施設の整備〕	5,000
8	2	3	防災・安全社会資本整備交付金事業〔交通安全施設の整備〕	1,500
8	3	1	河川総務事務費〔水門の維持管理〕	830
8	3	3	河川改修事業	7,000
8	3	3	急傾斜地崩壊対策事業	2,500
8	4	4	公園維持管理事業	18,823
8	4	4	自然公園等管理事業〔首都圏自然歩道の管理〕	1,419
8	5	1	住宅・建築物耐震改修等事業〔耐震改修等補助金〕	3,000
8	5	1	特定空家対策事業	5,500
9	1	1	安房郡市広域市町村圏事務組合費〔常備消防費〕	702,519
9	1	3	消防施設維持管理事業〔消防水利の整備等〕	6,660
9	1	4	災害対策事業〔災害用非常食、資機材の備蓄等〕	43,148
9	1	4	防災行政無線施設維持管理事業	9,900
9	1	4	自主防災組織補助事業	2,000

### 第3 活気あふれ人が集う産業のまち

款	項	目	事業名	予算額（千円）
2	1	7	政策推進総務事務費〔ふるさと大使制度の推進等〕	104
2	1	7	マリーンズ交流推進事業	7,259
2	1	7	移住支援事業〔移住交流促進委託〕	9,692
3	1	2	シルバー人材センター事業〔シルバー人材センターの活用〕	7,100
3	1	2	介護人材確保対策事業〔介護入門的研修委託等〕	3,970
4	1	1	看護師等確保対策事業〔看護師等修学資金貸付金〕	15,600
4	1	3	観光用トイレ維持管理事業	14,388
5	1	1	労働事務費〔ふるさとハローワーク〕	1,755
6	1	3	中山間地域等直接支払交付金事業	49,407
6	1	3	有害鳥獣対策事業〔有害鳥獣捕獲委託、補助等〕	69,313
6	1	3	農業振興事業〔新規就農者の確保等〕	2,841
6	1	3	多面的機能支払交付金事業〔共同営農の促進〕	60,485
6	1	3	担い手支援事業〔農業経営体への支援〕	32,324
6	1	4	畜産振興事業〔畜産経営体への支援〕	1,870



6	1	5	農道維持管理費	3,000
6	1	5	県営ほ場整備事業〔加茂川中部地区県営ほ場整備事業負担金等〕	27,379
6	2	1	林業振興事業〔生活環境保全林維持管理委託〕	895
6	2	1	林道整備事業	3,000
6	2	1	森林整備事業〔造林事業補助、サンブスギ林総合対策事業補助等〕	8,243
6	3	2	水産業振興補助事業〔栽培漁業振興総合対策事業補助等〕	6,903
6	3	3	漁港施設維持管理事業	25,215
6	3	4	県営漁港整備負担金事業〔鴨川・天津・小湊漁港の整備〕	45,263
6	3	4	市単独漁港整備事業	13,783
7	1	2	中小企業振興事業〔中小企業資金融資保証料補給、利子補給等〕	92,924
7	1	2	商工振興事業	9,212
7	1	2	企業立地等促進事業	592
7	1	2	里山オフィス管理運営事業	1,089
7	1	3	観光事務費〔市営駐車場の維持管理〕	3,684
7	1	3	海水浴場運営事業	23,092
7	1	3	観光振興事業	77,711
7	1	3	広域連携事業	1,255
7	1	3	海辺の魅力づくり推進事業〔前原・横渚海岸周辺・海辺の魅力づくり事業〕	63,525
7	1	3	海水浴場運営事業（災害経費）	2,207
7	1	4	オーシャンパーク管理運営事業	300
7	1	4	オーシャンパーク管理運営事業（災害経費）	8,621

#### 第4 とともに学び未来を育む教育文化のまち

款	項	目	事業名	予算額（千円）
2	1	13	国際交流員設置事業	5,380
3	2	5	認定こども園運営事業〔路線バス運行委託料〕	2,211
10	1	2	教育委員会事務局事務費〔基本計画策定業務委託等〕	3,129
10	1	2	小中一貫教育及び研究指定事業	368
10	1	2	外国青年招致事業〔英語教育の充実〕	3,066
10	1	2	英語教育推進事業	2,116
10	1	2	学校支援地域本部事業〔学校支援ボランティアの育成・組織化〕	973
10	1	2	特別支援教育総合推進事業	246
10	1	2	不登校児童生徒支援事業	6,224

10	2	1	小学校管理運営事業〔送迎用バス運行委託〕	36,226
10	2	2	小学校教育コンピュータ整備事業	35,863
10	2	2	小学校教育振興事業〔特別支援教育支援員の設置等〕	19,358
10	2	2	児童援助奨励事業〔就学支援〕	12,000
10	3	1	中学校管理運営事業〔送迎用バス運行委託〕	22,019
10	3	2	生徒通学費補助事業	3,669
10	3	2	中学校教育コンピュータ整備事業	15,090
10	3	2	中学校教育振興事業〔特別支援教育支援員の配置等〕	3,057
10	3	2	生徒援助奨励事業〔就学支援〕	10,200
10	5	1	社会教育総務事務費〔職場体験学習等〕	237
10	5	1	社会教育指導員設置事業〔青少年育成団体の活動活性化〕	1,760
10	5	1	家庭教育指導員設置事業	1,639
10	5	1	社会教育団体補助事業	620
10	5	1	文化活動事業〔文化祭、市民音楽祭運営委託等〕	954
10	5	1	大学等交流事業〔実験教室、講演会等〕	443
10	5	1	放課後子ども教室運営事業	2,068
10	5	2	公民館維持管理費	3,589
10	5	2	公民館教室開催事業	1,200
10	5	3	図書館維持管理費	4,979
10	5	3	図書・AV資料購入事業	4,997
10	5	3	図書館学習等事業〔ブックスタート、講座開催等〕	1,015
10	5	4	文化財保護事業	635
10	5	5	わんぱくハウス維持管理費	355
10	5	6	資料館展示事業〔常設展示、企画展開催〕	166
10	5	8	市史編さん委員設置事業	2,072
10	5	8	市史発刊事業	502
10	6	1	市民スポーツ振興事業	400
10	6	1	オリパラ対策推進事業	1,585
10	6	1	スポーツを通じた地域の稼ぐ力推進事業〔大会・合宿等誘致委託等〕	37,000
10	6	1	総合運動施設維持管理費（災害経費）	7,260
10	6	3	給食センター事務費〔調理及び配送業務委託〕	70,730
10	6	1	給食センター維持管理費	16,493
10	6	3	給食事業〔アレルギー対応食品の活用〕	1,800

第5 一人ひとりがいきいきとした健康福祉のまち

款	項	目	事業名	予算額（千円）
3	1	1	社会福祉総務事務費〔福祉団体等の育成・支援〕	25,405
3	1	1	民生委員・児童委員業務委託事業	4,729
3	1	1	健康福祉推進計画策定事業	4,983
3	1	1	地域福祉推進会議運営事業	160
3	1	1	生活困窮者自立支援事業	9,702
3	1	1	虐待防止対策事業	177
3	1	1	避難行動要支援者（要援護者）支援事業	1,320
3	1	2	敬老事業	478
3	1	2	老人クラブ活動等事業	1,560
3	1	2	緊急通報体制等整備事業	1,709
3	1	2	地域包括支援センター事業〔介護予防プラン作成の充実〕	6,886
3	1	2	後期高齢者医療関連事業〔短期人間ドックの利用助成〕	1,500
3	1	3	福祉タクシー事業〔利用料金助成〕	1,857
3	1	3	障害者福祉扶助事業〔重度心身障害者（児）医療給付等〕	73,875
3	1	3	自立支援給付事業〔グループホーム・ケアホーム運営費補助等〕	10,950
3	1	3	地域生活支援事業〔地域生活支援委託、成年後見制度利用支援助成等〕	23,323
3	1	3	障害福祉計画等策定事業	3,472
3	2	1	児童福祉総務事務費〔子ども・子育て支援事業計画の推進〕	180
3	2	1	家庭児童相談室運営事業	2,089
3	2	1	子ども医療対策事業〔医療給付費〕	97,751
3	2	1	児童福祉扶助事業〔ひとり親家庭等の医療費等給付〕	5,043
3	2	3	母子家庭及び父子家庭等自立支援事業	3,347
3	2	5	職員人件費（認定こども園）〔一時保育の拡充〕	423,513
3	2	5	認定こども園事務費〔一時保育の拡充〕	83,111
3	2	5	認定こども園施設改修事業	28,226
3	2	6	地域子ども・子育て支援事業費〔放課後児童健全育成事業補助等〕	95,970
4	1	1	安房郡市広域市町村圏事務組合費〔保健衛生総務費〕	4,014
4	1	1	母子保健事業〔妊婦乳児健診、3歳児健診の実施等〕	24,504
4	1	1	歯科口腔保健事業	1,279
4	1	1	栄養改善事業〔食生活改善推進活動事業委託等〕	579
4	1	2	予防接種事業	63,075

4	1	2	各種検（健）診事業〔がん検診、肝炎ウイルス検診の実施等〕	44,692
4	1	2	健康増進事業〔生活習慣病予防の啓発〕	502

第6 みんなが主役となる協働・自立のまち				
款	項	目	事業名	予算額（千円）
2	1	1	秘書事務費〔男女共同参画計画策定業務委託等〕	2,609
2	1	1	情報公開制度等運営事業	198
2	1	1	行政事業レビュー事業	4,320
2	1	2	職員研修事業〔人事評価制度の導入〕	250
2	1	3	市民相談室運営事業	898
2	1	3	広報事業〔広報誌の発行、市ホームページの充実〕	11,744
2	1	4	財政管理事務費〔統一的な基準による財務諸表の作成・活用等〕	8,141
2	1	6	遊休施設活用推進事業	1,010
2	1	6	公共施設等総合管理事業	19,690
2	1	7	ふるさと納税推進事業	173,724
2	1	7	清澄・四方木地区活性化事業	9,009
2	1	10	基幹系システム維持管理事業〔情報セキュリティ対策の推進〕	861
2	1	10	情報系システム維持管理事業〔情報セキュリティ対策の推進〕	2,724
2	1	12	市政協力員設置事業	10,335
2	1	12	コミュニティ振興事業	541
2	1	12	市民活動支援事業	3,241
2	1	13	結婚支援事業	944
2	3	1	証明書等コンビニ交付事業	6,887

別添 1

入湯税の用途について

・ 令和2年度入湯税予算額 61,001 千円

【入湯税の用途】

(単位：千円)

区分	事業名	経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	地方債	その他		うち 入湯税
環境衛生施設の整備	観光用トイレ維持管理事業	14,388	0	0	2,600	11,788	4,534
	鴨川清掃センター維持管理費	147,937	0	0	65,137	82,800	31,849
	塵芥収集車費	19,441	0	6,300	0	13,141	5,055
	し尿処理施設維持管理費	95,195	0	0	82,728	12,467	4,795
	し尿収集車費	2,520	0	0	700	1,820	700
	小計	279,481	0	6,300	151,165	122,016	46,933
消防施設等の整備	消防施設維持管理事業	11,079	0	0	7,500	3,579	1,377
	小計	11,079	0	0	7,500	3,579	1,377
観光振興 (観光施設の整備を除く)	花壇維持管理事業	14,335	0	0	10,900	3,435	1,321
	観光振興事業	89,901	7,333	3,900	12,000	66,668	9,850
	地域力創造アドバイザー招致事業	5,951	0	0	2,000	3,951	1,520
	小計	110,187	7,333	3,900	24,900	74,054	12,691
	合計	400,747	7,333	10,200	183,565	199,649	61,001

## 別添 2

## 引上げ分に係る地方消費税収の充当について

## (歳入)

・ 地方消費税交付金	801,130 千円
うち引上げ分（社会保障財源化分）	436,980 千円

## (歳出)

・ 社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費	6,135,877 千円
----------------------------	--------------

## 【社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国庫支出金	県支出金	その他		うち引上げ 分の地方消 費税交付金	
社会福祉	老人福祉事業	180,419	0	3,335	31,157	145,927	20,468
	障害福祉事業	885,005	387,035	231,286	1,610	265,074	37,180
	児童福祉事業	2,036,336	457,793	210,187	479,871	888,485	124,622
	母子福祉事業	124,995	41,200	3,241	0	80,554	11,299
	生活保護事業	470,872	349,210	10,727	0	110,935	15,560
	その他社会福祉事業	73,602	7,039	105	11,842	54,616	7,661
	小計	3,771,229	1,242,277	458,881	524,480	1,545,591	216,790
社会保険	国民健康保険事業	280,880	37,100	127,825	0	115,955	16,264
	介護保険事業	696,334	16,420	8,210	0	671,704	94,215
	後期高齢者医療事業	550,108	0	87,827	443	461,838	64,779
	小計	1,527,322	53,520	223,862	443	1,249,497	175,258
保健衛生	保健衛生事業	205,751	488	1,716	33,615	169,932	23,835
	病院事業	631,575	16,269	0	464,900	150,406	21,097
	小計	837,326	16,757	1,716	498,515	320,338	44,932
合計	6,135,877	1,312,554	684,459	1,023,438	3,115,426	436,980	